名古屋市外郭団体の概要

「名古屋市外郭団体の概要」は、本市の外郭団体について、その基本情報や取り組みを市民のみなさんへ積極的に情報提供することを通じて、外郭団体の透明性を高めるために作成したものです。

令和 3 年 11 月

名古屋市の「外郭団体」とは、

① 地方自治法第 221 条第 3 項に該当する法人（地方独立行政法人及び国又は他の地方公共団体が、設置及び運営の主体となっている法人を除く。）
② 本市の出捐が基本金の 4 分の 1 以上である社会福祉法人

の 2 つの要件にあてはまる、公益財団法人や株式会社などの 24 団体です。

この概要では外郭団体指導調整要綱第 5 条第 2 項に定める運営状況の報告を受けた 4 団体も含め 28 団体を掲載しています。

＜この資料の見方について＞

◆本資料は原則として、令和３年７月１日時点の情報となります。但し、正規職員の平均年齢は令和３年３月 31 日時点の平均年齢を表示しています。

◆令和２年度常勤役員の平均報酬及び令和２年度正規職員の平均給与は年額で表示しています（役員・職員ともに市派遣職員は除きます)。

◆収益や費用等については各年度の決算額に、資産や負債については各年度末の状況にそれぞれ基づいて表示しています。また、千円未満の金額は端数処理をして表示していますので、団体の決算書等と端数が合わない場合があります。

◆市からの財政支出については、原則税込方式にて表示しています。

◆経営に関する指標の意味は以下のとおりです。

○**市からの収入割合**･･･経常収益に占める市からの委託料、補助金、指定管理料の割合を表しており、低いほど収入面での市との関係が薄いと言えます。

○**市との随意契約比率**･･･市からの委託契約に占める、随意契約（競争性のない契約を言います）の割合を表しており、低いほど、市との契約において、競争性のある契約が多いと言えます。

○**市職員の役員就任割合**･･･全役員に占める市職員が役員を務める割合を表しています。本市では株式会社を除き、理事就任割合を３分の１以下としていく方針を定めています。

○**固有職員比率**･･･常勤職員数に占める常勤の団体固有職員の割合を表しており、高いほど人員面で自立した団体運営を行っていると言えます。

○**管理費比率（販売･管理費比率）**･･･経常費用に占める管理費の割合（株式会社は経常収益に対する販売・管理費の割合）を表しており、低いほど効率よく団体運営を行っていると言えます。

○**自己資本比率**･･･総資産に占める資本金（基本金）などの純資産（正味財産）の割合を表しており、正の値が高いほど財政状態は安定していると言えます。

○**流動比率**･･･1 年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、1 年以内に資金化できる資産（流動資産）との比率を表しており、高いほど短期支払能力が高いと言えます。

○**固定長期適合率**･･･純資産（正味財産）と固定負債の合計に対する固定資産の割合を表しており、正の値が低いほど固定資産投資の安全性が高いと言えます。

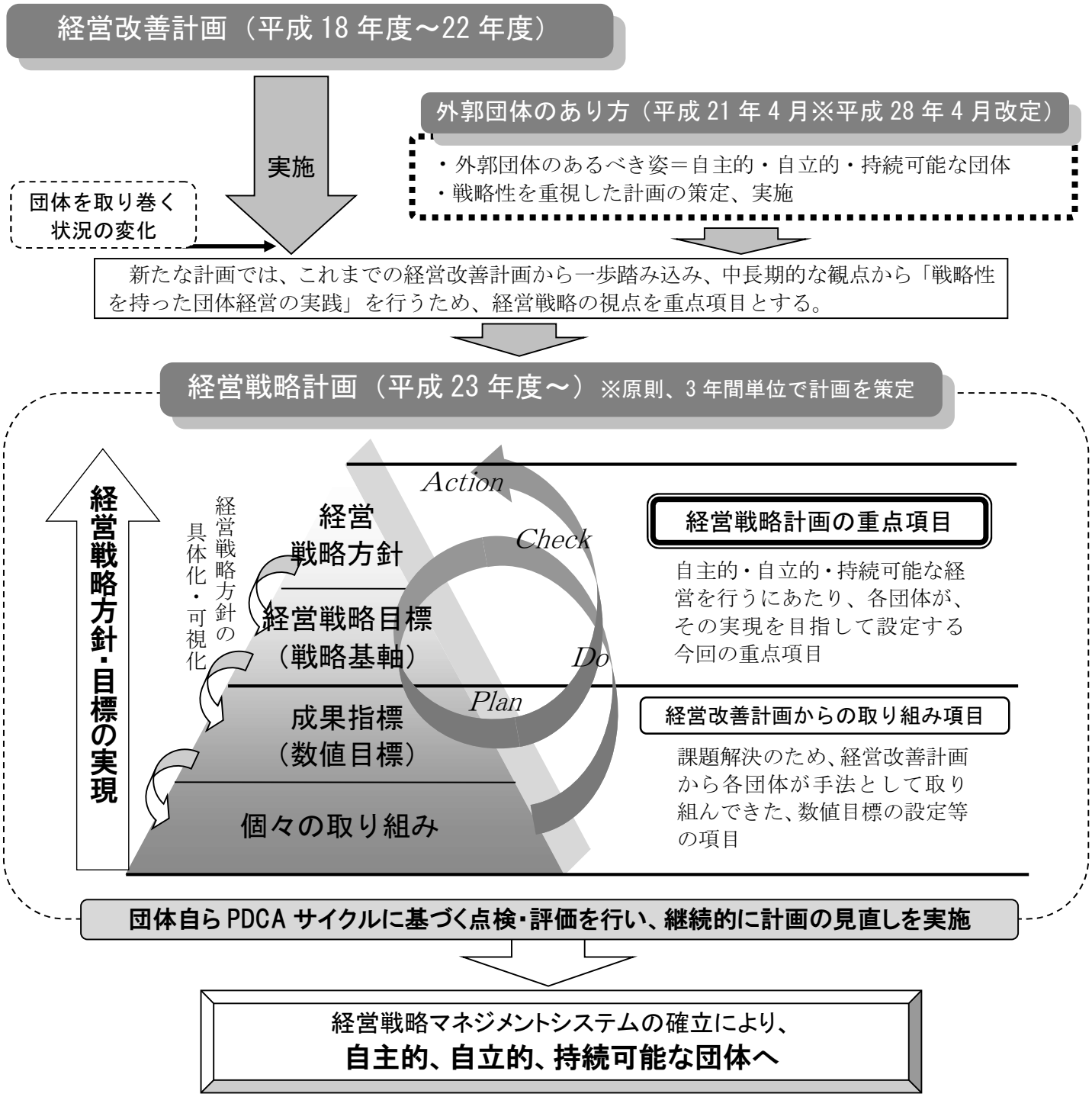
○**借入金依存度**･･･総資産に占める外部からの借入金の割合を表しており、低いほど財務の健全性が高いと言えます。

○**剰余金（欠損金）**･･･純資産（正味財産）から資本金（基本金）を差し引いたもので、これまでの団体運営によって累積された資金です。

＜経営戦略計画について＞

本市の外郭団体では、平成 18 年度から平成 22 年度の 5 年間を計画期間とする「経営改善計画」に基づき、経営課題の解決に取り組んできました。平成 23 年度以降は、その成果を踏まえ、各団体において、「経営戦略計画」を策定し、経営課題の解決のみならず、それぞれの団体が、自主的・自立的・持続可能な団体として、戦略性を持って団体経営を実践していけるよう、継続的に計画の実現に取り組んでいきます。

※本資料には、各団体の経営戦略計画の概要のみを掲載しています。経営戦略計画の詳細につきましては、各団体のホームページ等でご確認ください。



外 郭 団 体 一 覧

No.	所管局	団　体　名	基本金・資本金（千円）	本市出資額（千円）	出資比率（%）	設立年月日
1	財政局	名古屋市土地開発公社	20,000	20,000	100.0	S48.04.05
2	経済局	名古屋食肉市場株式会社	480,000	236,000	49.2	S33.08.25
3	経済局	公益財団法人名古屋市中小企業共済会	120,000	120,000	100.0	S50.09.29
4	経済局	株式会社国際デザインセンター	12,147,000	4,005,000	33.0	H04.04.01
5	経済局	公益財団法人名古屋食肉公社	105,200	89,571	85.1	H06.05.20
6	経済局	公益財団法人名古屋産業振興公社	215,390	120,000	55.7	H08.02.01
7	観光文化交流局	公益財団法人名古屋国際センター	345,200	321,300	93.1	S59.08.01
8	観光文化交流局	公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社	10,000	10,000	100.0	S48.02.01
9	観光文化交流局	公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団	10,000	10,000	100.0	S48.04.20
10	観光文化交流局	公益財団法人名古屋市文化振興事業団	60,000	30,000	50.0	S58.07.01
11	観光文化交流局	公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー	1,055,000	500,000	47.4	H02.10.16
12	健康福祉局	社会福祉法人名古屋市総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ事業団	30,000	30,000	100.0	S63.10.01

No.	所管局	団　体　名	基本金・資本金（千円）	本市出資額（千円）	出資比率（%）	設立年月日
13	住宅都市局	公益財団法人名古屋まちづくり公社	1,010,000	1,010,000	100.0	S36.07.25
14	住宅都市局	名古屋市住宅供給公社	50,000	50,000	100.0	S40.11.01
15	住宅都市局	名古屋高速道路公社	319,538,000	159,769,000	50.0	S45.09.24
16	住宅都市局	若宮大通駐車場株式会社	1,063,000	602,000	56.6	H03.06.21
17	住宅都市局	名古屋ガイドウェイバス株式会社	3,000,000	1,900,000	63.3	H06.04.01
18	住宅都市局	栄公園振興株式会社	1,500,000	787,500	52.5	H06.09.30
19	住宅都市局	名古屋臨海高速鉄道株式会社	100,000	76,939	76.9	H09.12.02
20	緑政土木局	公益財団法人なごや建設事業サービス財団	30,000	30,000	100.0	H01.12.25
21	緑政土木局	名古屋西部ソイルリサイクル株式会社	200,000	82,000	41.0	H06.09.05
22	教育委員会	公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会	120,000	60,000	50.0	S58.10.01
23	上下水道局	名古屋上下水道総合サービス株式会社	630,000	600,000	95.2	H22.12.08
24	交通局	株式会社名古屋交通開発機構	100,000	100,000	100.0	H01.07.01

1　名古屋市土地開発公社

令和3年7月1日現在

設立年月日	昭和48年4月5日	代表者氏名	理事長　鈴木　峰生
所在地	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	電話番号	052-265-5266
ホームページアドレス	http://www.ntkk.or.jp/		
資本金・基本金	20,000千円	市出資・出捐金	20,000千円　(　100.0%　)
所管部局	財政局財政部資産経営戦略室	電話番号	052-972-2316
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和2年度　事業費	事業の概要
	公有地の処分	2,367,721千円	名古屋市への土地の処分
	附帯等事業	5,373千円	保有地の一時貸付

役職員数		常勤					非常勤
	役員数	0人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB)	0人	6人
	職員数	1人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB)	0人	3人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	—	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	—	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	—

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	24,328千円	20,633千円	10,966千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	69億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	13,061,500千円	2,413,406千円	2,392,183千円
	経常費用	13,067,183千円	2,420,247千円	2,405,354千円
	経常利益（損失）	▲ 5,683千円	▲ 6,841千円	▲ 13,171千円
	当期利益（損失）	0千円	0千円	0千円
貸借対照表	総資産	10,675,064千円	8,099,827千円	5,684,883千円
	内 流動資産	(10,655,029千円)	(8,079,792千円)	(5,664,883千円)
	内 固定資産等	(20,035千円)	(20,035千円)	(20,000千円)
	総負債	9,087,443千円	6,518,750千円	4,116,977千円
	内 流動負債	(4,673,516千円)	(1,704,241千円)	(2,402,071千円)
	内 固定負債等	(4,413,927千円)	(4,814,509千円)	(1,714,906千円)
	純資産（正味財産）	1,587,621千円	1,581,077千円	1,567,906千円

経営に関する指標（共通指標）

1　名古屋市土地開発公社

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.9%	0.5%	▲0.4%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%

		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	83.3%	83.3%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	1.1%	1.1%	0.0%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	19.5%	27.6%	+8.1%
流動比率	流動資産 / 流動負債	474.1%	235.8%	▲238.3%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	0.3%	0.6%	+0.3%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	80.2%	72.1%	▲8.1%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	1,561,077千円	1,547,906千円	▲ 13,171千円

○ 経営戦略計画の概要

経営戦略方針
本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

2　名古屋食肉市場株式会社

令和3年7月1日現在

設立年月日	昭和33年8月25日	代表者氏名	代表取締役社長　窪田　昌直
所在地	名古屋市港区船見町1番地の39	電話番号	052-614-1129
ホームページアドレス	http://www.meisyoku.com		
資本金・基本金	480,000千円	市出資・出捐金	236,000千円　(　49.2%　)
所管部局	経済局中央卸売市場南部市場管理課	電話番号	052-614-4129
設立目的	中央卸売市場南部市場において卸売の業務を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和2年度 営業収益	事業の概要
	食肉の販売	5,692,029千円	家畜の荷受及び枝肉・部分肉・輸入肉の受託物品又は買付品の販売

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 1人	11人
	職員数	25人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	5人

常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	8,477千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	5,201千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	44.1歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	319,938千円	277,538千円	259,660千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金 (年度末残高)	8億円	0億円	0億円
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	7,102,783千円	6,720,117千円	6,136,305千円
	経常費用	6,894,376千円	6,576,860千円	5,983,167千円
	経常利益（損失）	208,407千円	143,257千円	153,139千円
	当期利益（損失）	186,609千円	107,718千円	114,246千円
貸借対照表	総資産	3,482,618千円	2,977,778千円	3,050,593千円
	内 流動資産	(3,319,623千円)	(2,775,997千円)	(2,851,852千円)
	内 固定資産等	(162,995千円)	(201,780千円)	(198,741千円)
	総負債	4,532,066千円	3,919,508千円	3,878,077千円
	内 流動負債	(4,187,264千円)	(3,572,995千円)	(3,516,999千円)
	内 固定負債等	(344,802千円)	(346,513千円)	(361,078千円)
	純資産（正味財産）	▲ 1,049,449千円	▲ 941,730千円	▲ 827,484千円

経営に関する指標（共通指標）

2　名古屋食肉市場株式会社

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	4.1%	4.2%	+0.1%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	14.3%	15.4%	+1.1%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	8.6%	9.0%	+0.4%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	▲31.6%	▲27.1%	+4.5%
流動比率	流動資産 / 流動負債	77.7%	81.1%	+3.4%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	―	―	―
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	104.7%	97.2%	▲7.5%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	▲ 1,421,730千円	▲ 1,307,484千円	+114,246千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

平成31年2月に名古屋市が策定した経営健全化方針では、債務超過解消の目標年度として令和7年度を提示しています。当社も名古屋市の指導・監督の下で、独自の経営改善計画の目標を「令和7年度に債務超過の解消」「令和10年度に自己資本比率10%以上」としました。この計画に沿って、食肉の集荷と販売をすることにより、当期利益の確保並びに財務状況の改善を図り、財務指標の回復を目指し、当社の信頼性を高めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
経費削減に取り組むとともに、与信管理強化による債権管理に努めていきます。【効率性の発揮と成果・財務内容の改善】	債務超過	△816百万円	△827百万円
	平均回収日数（日）	11.0日以内	7.9日
専門知識等の習得により社員の能力向上を図ります。【人材力・現場力の強化】	外部機関が主催するセミナー・研修への参加延べ人数（人）	10人以上	7人

3　公益財団法人名古屋市中小企業共済会

令和3年7月1日現在

設立年月日	昭和50年9月29日	代表者氏名	理事長　光田　清美
所在地	名古屋市千種区吹上二丁目6番3号	電話番号	052-735-2131
ホームページアドレス	https://www.nagoya-kyosai.jp/		
資本金・基本金	120,000千円	市出資・出捐金	120,000千円　(　100.0%　)
所管部局	経済局産業労働部中小企業振興課	電話番号	052-735-2100
設立目的	市内に主たる事業所を有する中小企業者による退職金共済制度及び福利厚生制度を確立し、もって中小企業従業員の福祉の増進と企業の振興に寄与する。		

主な事業	事業名	令和2年度　事業費	事業の概要
	退職金共済事業	2,653,341千円	市内中小企業従業員の退職金共済事業
	福利厚生事業（慶弔金給付事業を除く）	34,367千円	市内中小企業従業員等の福利厚生事業
	慶弔金給付事業	17,242千円	市内中小企業従業員等の慶弔金給付事業

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人	10人
	職員数	4人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	2人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,510千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,621千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	39.8歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	68,050千円	64,205千円	64,064千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	2,819,113千円	2,800,175千円	2,744,558千円
	経常費用	2,821,410千円	2,800,966千円	2,733,839千円
	経常利益（損失）	▲ 2,298千円	▲ 791千円	10,720千円
	当期利益（損失）	▲ 2,298千円	▲ 791千円	10,720千円
貸借対照表	総資産	28,441,138千円	28,597,774千円	28,657,287千円
	内 流動資産	(197,342千円)	(202,781千円)	(248,913千円)
	内 固定資産等	(28,243,795千円)	(28,394,993千円)	(28,408,374千円)
	総負債	28,285,530千円	28,442,958千円	28,491,751千円
	内 流動負債	(161,954千円)	(168,183千円)	(203,596千円)
	内 固定負債等	(28,123,577千円)	(28,274,774千円)	(28,288,155千円)
	純資産（正味財産）	155,607千円	154,816千円	165,536千円

経営に関する指標（共通指標）

3　公益財団法人名古屋市中小企業共済会

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	2.3%	2.3%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%

		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	8.3%	8.3%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	1.0%	1.1%	+0.1%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	0.5%	0.6%	+0.1%
流動比率	流動資産 / 流動負債	120.6%	122.3%	+1.7%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	99.9%	99.8%	▲0.1%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	34,816千円	45,536千円	+10,720千円

○ 経営戦略計画（R2～R6）の概要

経営戦略方針
共済会の実施する「退職金共済事業」及び「福利厚生事業」を安定的に継続して実施していくことが、名古屋市の中小企業振興のための施策の一つである「従業員対策」として重要であるとの認識に立ち、加入者の確保等に努めるとともに、既加入者に対しそれぞれの事業の役割や効果について周知を図り、事業への加入効果を高めるよう努めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
退職金共済事業の年間掛金額の維持及び新規加入の促進 【公共サービスの充実】【財務内容の改善・向上】	退職金共済事業の年間掛金額の維持（千円）	2,392,000	2,382,013
	退職金共済事業への新規加入の促進（社）	40	41
福利厚生事業の加入人数の増及び加入満足度の向上 【公共サービスの充実】【財務内容の改善・向上】	福利厚生事業への加入人数の増(人)	5,472	5,446
	福利厚生事業の利用の促進(件)	33,000	21,465
	福利厚生事業の会員の加入満足度の向上(%)	90	96
情報発信等による認知度の向上 【公共サービスの充実】	ウェブサイトのアクセス件数の増(件)	21,860	18,921

4　株式会社国際デザインセンター

令和3年7月1日現在

設立年月日	平成4年4月1日	代表者氏名	代表取締役社長　伊藤　康之		
所在地	名古屋市中区栄三丁目18番1号			電話番号	052-265-2100
ホームページアドレス	http://www.idcn.jp/				
資本金・基本金	12,147,000千円	市出資･出捐金	4,005,000千円　（　33.0%　）		
所管部局	経済局産業労働部産業企画課			電話番号	052-972-2412
設立目的	デザインに関する諸事業を通じて、地域の産業・文化の発展を図るとともに、国際社会に貢献する情報発信拠点を目指すことを目的とする。				

主な事業	事業名	令和2年度 営業収益	事業の概要
	不動産事業	570,994千円	商業施設の運営、施設貸与、ナディアパーク施設運営管理等
	デザイン事業	69,643千円	デザイン企画制作事業、クリエイター創業支援スペースの企画運営等

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 1人	20人
	職員数	8人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 0人	3人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,522千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	4,975千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	46.7歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	13,689千円	15,914千円	21,525千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(10,601千円)	(16,403千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	690,432千円	725,781千円	695,602千円
	経常費用	718,701千円	737,135千円	750,494千円
	経常利益（損失）	▲ 28,269千円	▲ 11,354千円	▲ 54,892千円
	当期利益（損失）	16,785千円	8,234千円	▲ 56,840千円
貸借対照表	総資産	7,248,213千円	7,168,632千円	7,256,380千円
	内 流動資産	(1,030,509千円)	(1,041,723千円)	(990,069千円)
	内 固定資産等	(6,217,704千円)	(6,126,909千円)	(6,266,311千円)
	総負債	583,922千円	684,687千円	698,223千円
	内 流動負債	(312,127千円)	(481,433千円)	(473,643千円)
	内 固定負債等	(271,794千円)	(203,254千円)	(224,580千円)
	純資産（正味財産）	6,664,291千円	6,483,945千円	6,558,157千円

経営に関する指標（共通指標）

4 株式会社国際デザインセンター

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	2.2%	3.1%	+0.9%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	66.6%	76.2%	+9.6%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	13.0%	13.6%	+0.6%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	87.5%	87.5%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	63.0%	66.5%	+3.5%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	90.4%	90.4%	0.0%
流動比率	流動資産 / 流動負債	216.4%	209.0%	▲7.4%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	91.6%	92.4%	+0.8%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	▲ 5,663,055千円	▲ 5,588,843千円	+74,212千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針
公共性と企業性を併せ持つ第三セクターの株式会社として、今後、さらに重要性を増してくるデザイン事業について、行政や産業界との連携により積極的な役割を果たす。 デザイン事業を収益面で支える不動産事業については、「クレアーレ」運営体制の強化、効率化を図るなど、収益性の向上に努め、経営の安定化を目指す。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
愛知県、名古屋市など行政、産業界及びデザイン関連団体と連携を図り、デザイン経営等の普及啓発、デザイン相談、若手クリエイターの育成などに取り組む。 【公共サービスの充実】	デザイン支援件数 （件）	130	134
デザイン事業を円滑に推進するため、収益の改善、経営の安定化を目指す。 【財務内容の改善向上/効率性の発揮と成果】	経常収支比率 （%）	100	92.7
OJTのみならず専門知識の習得に役立つ社外研修等を積極的に活用し、最先端の知識・ノウハウを習得することにより、社員の能力向上を図る。 【人材力・現場力の強化】	社外研修等参加率 （%）	100	100

5　公益財団法人名古屋食肉公社

令和3年7月1日現在

設立年月日	平成6年5月20日	代表者氏名	理事長　芝　康夫
所在地	名古屋市港区船見町1番地の39	電話番号	052-619-4171
ホームページアドレス	http://www.kosha.sakura.ne.jp/index.html		
資本金・基本金	105,200千円	市出資・出捐金	89,571千円　(　85.1%　)
所管部局	経済局中央卸売市場南部市場管理課	電話番号	052-614-4129
設立目的	名古屋市中央卸売市場南部市場において、と畜解体処理に関する事業等を行い、安全で衛生的な食肉の安定供給を図るとともに、食肉の安全衛生に係る普及啓発活動を通じて、広く公衆衛生の向上を図ることを目的とする。		

主な事業	事業名	令和2年度　事業費	事業の概要
	と畜解体・冷蔵保管	726,155千円	と畜解体処理業務及び冷蔵保管業務
	副産物処理	365,882千円	内臓、皮、脂肪等の副産物を処理加工し、７月から関連業者として、卸売業務を実施
	搬入枝肉搬送事業	21,400千円	南部市場に搬入された枝肉の冷蔵保管及び各事業者の加工場への搬送

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	3人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人	9人
	職員数	80人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	24人

常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,083千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	5,457千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	39.6歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	130,726千円	134,867千円	137,710千円
	内 随意契約金額	(130,726千円)	(134,867千円)	(137,710千円)
	補助金	223,807千円	210,447千円	258,072千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	1,101,725千円	989,731千円	1,199,977千円
	経常費用	1,063,958千円	1,005,821千円	1,115,256千円
	経常利益（損失）	37,766千円	▲ 16,090千円	84,721千円
	当期利益（損失）	37,766千円	▲ 17,660千円	83,471千円
貸借対照表	総資産	328,017千円	306,852千円	376,086千円
	内 流動資産	(209,706千円)	(181,776千円)	(161,416千円)
	内 固定資産等	(118,311千円)	(125,076千円)	(214,670千円)
	総負債	134,598千円	131,094千円	116,856千円
	内 流動負債	(122,621千円)	(120,266千円)	(105,737千円)
	内 固定負債等	(11,978千円)	(10,827千円)	(11,119千円)
	純資産（正味財産）	193,419千円	175,759千円	259,230千円

経営に関する指標（共通指標）

5 公益財団法人名古屋食肉公社

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	34.9%	33.0%	▲1.9%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	16.7%	16.7%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.1%	0.1%	0.0%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	57.3%	68.9%	+11.6%
流動比率	流動資産 / 流動負債	151.1%	152.7%	+1.6%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	67.0%	79.4%	+12.4%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	70,559千円	154,030千円	+83,471千円

○ 経営戦略計画（R2～R6）の概要

経営戦略方針
業務の効率化による経費の削減、食品衛生管理上必要な業務の実施及び市場・顧客ニーズの的確な対応により収益を向上させ、牛及び豚の処理頭数に左右されない財務体質の確保に努める。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
と畜解体の技術、品質を維持、向上させることで、生産者や購買者の信頼を高め、南部市場の集荷促進並びに取引の活性化を図る。	処理工程内で付着した糞便、胃腸内容物のトリミング工程での見逃し（件）	0件	0件
	内臓・副産物の金属異物混入（件）	0件	0件
と畜解体及び冷蔵庫保管事業による事業収入、補助金と合わせ、安定的なキャッシュフローの確保に努める。	一般正味財産期末残高（剰余金）の累計額（千円）	1億円	154,030千円
生産性を維持しながら、経常経費の抑制に努める。具体的には、毎年の定期昇給分の経費増要素を経費節減で吸収できるように努めることで、剰余金の目標額達成に寄与する。	経常費用支出の総額（千円）	1,064百万円未満	954,827千円
と畜解体作業を衛生的に行うため、と畜場法で定める作業衛生責任者の資格を有する職員を増員する。	作業衛生責任者有資格者数（名）	4名	4名

6　公益財団法人名古屋産業振興公社

令和3年7月1日現在

設立年月日	平成8年2月1日	代表者氏名	理事長　下山　浩司
所在地	名古屋市千種区吹上二丁目6番3号	電話番号	052-735-2115
ホームページアドレス	https://www.nipc.or.jp/		
資本金・基本金	215,390千円	市出資・出捐金	120,000千円　(　55.7%　)
所管部局	経済局産業労働部産業企画課	電話番号	052-972-2412
設立目的	産業技術の研究開発の促進及び普及啓発、産業に関する人材の育成、経営の支援、経済交流の促進等による中小企業者等への総合的な支援を通じて、市民福祉の向上に寄与すること並びにものづくりをはじめとする地域産業の高度化及び新たな産業の創造・育成を図ることにより、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与する。		

主な事業	事業名	令和2年度　事業費	事業の概要
	新事業創出支援事業	6,652,817千円	中小企業の新しい生活様式・働き方対応支援補助金、創業や中小企業の新事業を支援するため窓口相談、企業訪問やセミナーの開催他
	中小企業振興会館管理運営	320,530千円	名古屋市中小企業振興会館の管理運営
	デザインホール運営	221,337千円	デザインホールの管理運営

役職員数		常勤					非常勤
	役員数	4人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB)	3人	17人
	職員数	42人	(うち市派遣)	7人	(うち市OB)	0人	55人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,315千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,496千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	44.2歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	10,696千円	0千円	38,205千円
	内 随意契約金額	(196千円)	(0千円)	(38,205千円)
	補助金	557,522千円	614,021千円	7,014,674千円
	指定管理料	46,762千円	46,919千円	115,825千円
	貸付金（年度末残高）	9億円	9億円	8億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	1,933,737千円	1,847,955千円	7,814,230千円
	経常費用	1,939,557千円	1,863,378千円	7,850,326千円
	経常利益（損失）	▲ 5,819千円	▲ 15,423千円	▲ 36,097千円
	当期利益（損失）	▲ 10,082千円	▲ 10,179千円	▲ 8,982千円
貸借対照表	総資産	2,536,167千円	2,401,387千円	2,417,211千円
	内 流動資産	(656,792千円)	(625,305千円)	(692,265千円)
	内 固定資産等	(1,879,376千円)	(1,776,082千円)	(1,724,946千円)
	総負債	1,390,667千円	1,266,227千円	1,296,273千円
	内 流動負債	(404,406千円)	(327,351千円)	(398,044千円)
	内 固定負債等	(986,261千円)	(938,876千円)	(898,229千円)
	純資産（正味財産）	1,145,501千円	1,135,160千円	1,120,938千円

経営に関する指標（共通指標）

6 公益財団法人名古屋産業振興公社

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	35.8%	91.7%	+55.9%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	100.0%	+100.0%

		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	14.3%	14.3%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	83.3%	83.3%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.7%	0.2%	▲0.5%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	47.3%	46.4%	▲0.9%
流動比率	流動資産 / 流動負債	191.0%	173.9%	▲17.1%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	85.6%	85.4%	▲0.2%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	37.4%	35.1%	▲2.3%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	919,770千円	905,548千円	▲ 14,222千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

・創業・経営支援等を中心に、この地域の中小企業等が必要とする総合的な支援を行います。
・長期的に安定・継続した事業を行うため、人材・財務両面から団体の自主・自立性を確保します。
・組織内、名古屋市をはじめとする関係機関、大学・研究機関や企業等との連携を強化し、効果的な事業運営と新たな価値の創造に努めます。
・産業振興を推進する事業を展開し、利用者サービスの向上を図りながら、今後も指定管理者として選定等されるよう適切に対応します。
・公社の事業等の適切な情報発信を行い、事業内容の充実を図りながら、認知度と魅力を向上させます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
地域産業・中小企業等への総合的な支援（創業・経営支援） 【公共サービスの充実】	創業件数(件)	40	49
	経営相談件数(件)	1,600	2,256
地域産業・中小企業等への総合的な支援（研究開発支援） 【公共サービスの充実】	産学行政連携支援件数(件)	14	15
	外部資金獲得のための新規提案件数(件)	3	4
	プラズマ技術相談件数(件)	120	180
	可能性トライアル件数(件)	10	8
地域産業・中小企業等への総合的な支援（工業技術支援） 【公共サービスの充実】	専門家派遣（工業技術・技能指導）事業実施回数（回）	24	16
	中小製造業のための研修・講習会受講者数(人)	360	219
地域産業・中小企業等への総合的な支援（産業振興施設の管理運営） 【公共サービスの充実】 【財務内容の改善・向上】 【効率性の発揮と成果】	中小企業振興会館展示施設稼働率(%)	71.1	30.3
	デザインホール稼働率(%)	66.0	46.9
	創業支援施設入居率（nabi/金山・nabi/白金）(%)	76.4	81.6
	創業支援施設新規入居件数（nabi/金山・nabi/白金）(件)	13	11
地域産業・中小企業等への総合的な支援（産業見本市・展示会の開催） 【公共サービスの充実】	見本市・展示会の開催件数(件)	4	1
団体の自主・自立性の確保（人材面での自主・自立性の確保） 【人材力・現場力の強化】	役職に占める固有職員割合(%)	50.0	46.4
	働きがいを感じる職員の割合（%）	85.0	80.0
団体の自主・自立性の確保（財政面での自主・自立性の確保） 【財務内容の改善・向上】	経常収益に占める自主財源割合(%)	70.0	9.3
団体の事業内容の普及	ウェブサイトアクセス数(件)	656,000	598,166

7　公益財団法人名古屋国際センター

令和3年7月1日現在

設立年月日	昭和59年8月1日	代表者氏名	理事長　古川　直樹
所在地	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号	電話番号	052-581-5674
ホームページアドレス	https://www.nic-nagoya.or.jp		
資本金・基本金	345,200千円	市出資・出捐金	321,300千円　（　93.1%　）
所管部局	観光文化交流局観光交流部国際交流課	電話番号	052-972-3062
設立目的	名古屋を中心とした地域の歴史、文化、その他の特性を生かして、市民の国際理解及び多文化共生を推進する事業を行うことにより、市民レベルの相互理解に基づく多文化共生社会の形成を促進し、誰もが共に豊かに安心して暮らせる社会の実現に努め、もって普遍的な国際平和に寄与する。		

主な事業	事業名	令和2年度　事業費	事業の概要
	施設管理運営	97,950千円	名古屋国際センターの管理運営
	国際留学生会館事業	80,576千円	国際留学生会館の運営
	情報収集提供事業	70,210千円	情報サービスコーナー・ライブラリーの運営など

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	（うち市派遣）	0人	（うち市OB）　2人	7人
	職員数	17人	（うち市派遣）	0人	（うち市OB）　0人	8人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,787千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,320千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	45.7歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	16,903千円	19,360千円	16,068千円
	指定管理料	279,846千円	280,278千円	334,453千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	511,566千円	503,731千円	487,251千円
	経常費用	509,937千円	515,478千円	496,344千円
	経常利益（損失）	1,629千円	▲ 11,748千円	▲ 9,093千円
	当期利益（損失）	1,629千円	▲ 11,748千円	▲ 9,093千円
貸借対照表	総資産	1,555,651千円	1,525,313千円	1,472,088千円
	内 流動資産	(210,309千円)	(217,828千円)	(205,303千円)
	内 固定資産等	(1,345,341千円)	(1,307,484千円)	(1,266,785千円)
	総負債	210,590千円	220,342千円	204,552千円
	内 流動負債	(97,914千円)	(115,129千円)	(112,807千円)
	内 固定負債等	(112,676千円)	(105,213千円)	(91,745千円)
	純資産（正味財産）	1,345,061千円	1,304,971千円	1,267,536千円

経営に関する指標（共通指標）

7 公益財団法人名古屋国際センター

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	59.5%	71.9%	+12.4%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	10.0%	11.1%	+1.1%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	12.5%	10.5%	▲2.0%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	85.6%	86.1%	+0.5%
流動比率	流動資産 / 流動負債	189.2%	182.0%	▲7.2%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	92.7%	93.2%	+0.5%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	959,771千円	922,336千円	▲ 37,435千円

○ 経営戦略計画（H30～R4）の概要

経営戦略方針
・グローバル化の一層の進展や在住外国人の増加・多国籍化・定住化を踏まえ、関係機関やNGO・NPO活動との一層の連携を図りつつ、当財団の経営基本方針である「地球市民意識の醸成と活動の促進」「地域における多文化共生の促進」を更に進める。 ・安定的な収益基盤を構築するとともに、事務事業の不断の見直し・改善等により、効果的・効率的な組織運営に努める。 ・職員の専門性の一層の向上を図り、多文化共生事業等における企画・助言機能を強化するとともに、グローバル人材の育成を図る。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
経済・社会のｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ化が進む中、次代を担う若者の人材育成や活動機会の提供を図るとともに、在住外国人の増加・多国籍化・定住化を踏まえ、情報提供・専門相談や子どもの教育、定住外国人の社会参加・参画を進めるなど、時代の変化や社会状況に対応した事業を展開することにより、市民ｻｰﾋﾞｽの充実を図る。【公共ｻｰﾋﾞｽの充実】	情報ｻｰﾋﾞｽｺｰﾅｰ及びﾗｲﾌﾞﾗﾘｰの来館者数(人)	37,072人	10,255人
	情報ｶｳﾝﾀｰ問い合わせ及びﾗｲﾌﾞﾗﾘｰﾚﾌｧﾚﾝｽ件数(件)	17,964件	9,901件
	相談事業の相談者の平均満足度(%)	90%以上	90.7%
	若者層を対象とした事業の参加者数(人)	4,900人	4,704人
	若者層を対象とした事業の参加者の満足度(%)	90%以上	97.1%
当ｾﾝﾀｰの設置目的に鑑み、国際交流活動での利用率向上に留意しつつ、貸し施設等の広報やｻｰﾋﾞｽ向上を推進することにより、利用料金収入の維持・向上を図る。【財務内容の改善・向上】	利用料金収入（円）	1億円以上	38,260,081円
事務事業評価の継続的な実施により、同種事業の整理・統廃合や事務の改善を図り、事業の「選択と集中」を進める。また、当ｾﾝﾀｰの事業の参加者や施設利用者を拡大するため、当ｾﾝﾀｰの認知度の向上を図る。【効率性の発揮と成果】	事業及び事務改善に繋がる業務見直し件数(件)	3件	4件
	ｳｪﾌﾞｻｲﾄの訪問者数(人)	702,218人	217,400人
	ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸやﾂｲｯﾀｰ等(SNS)のﾌｫﾛﾜｰ数(人)	8,175件	9,776件
地球規模の課題の顕在化や外国人住民の複雑多様化・専門化するﾆｰｽﾞに的確に対応できるよう、職員の専門性や企画・調整能力の向上を図る。また、財団の自主・自律的な運営を目指し、職員の組織ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ能力の向上を図る。【人材力・現場力の強化】	組織ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研修受講者数(人)	30人以上	19人
	内部研修実施回数(回)	5回以上	7回
	国際化専門実務研修受講者数(人)	10人以上	47人

8　公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社

令和3年7月1日現在

設立年月日	昭和48年2月1日	代表者氏名	理事長　齋藤　晃		
所在地	長野県木曽郡王滝村3159番地25			電話番号	0264-48-2111
ホームページアドレス	http://www.ontake-kyukamura.net/				
資本金・基本金	10,000千円	市出資・出捐金	10,000千円　（　100.0%　）		
所管部局	観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化振興室			電話番号	052-972-3175
設立目的	名古屋市民御岳休暇村の管理運営を行うとともに、自然体験活動をとおして名古屋市民等の健康増進、福祉の向上及び児童又は青少年の健全な育成に寄与することを目的とする。				

主な事業	事業名	令和2年度　事業費	事業の概要
	自然体験事業	253,332千円	豊かな自然を利用した市民の自然体験、環境学習、青少年健全育成、健康増進事業の実施
	施設貸与及び販売事業	86,288千円	休暇村施設の利用提供及び食事や飲物の提供、土産品の販売
	旅客自動車運送事業	16,405千円	休暇村を利用して自然体験を行う市民の送迎

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	1人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	6人
	職員数	12人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 0人	17人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,000千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,877千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	50.2歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	62千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(62千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	262,584千円	290,346千円	296,763千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	324,584千円	341,805千円	376,375千円
	経常費用	321,672千円	337,394千円	376,371千円
	経常利益（損失）	2,912千円	4,411千円	4千円
	当期利益（損失）	3,070千円	4,298千円	0千円
貸借対照表	総資産	157,417千円	159,695千円	165,622千円
	内 流動資産	(39,035千円)	(56,758千円)	(105,965千円)
	内 固定資産等	(118,382千円)	(102,936千円)	(59,657千円)
	総負債	140,633千円	138,613千円	144,540千円
	内 流動負債	(35,580千円)	(48,915千円)	(98,049千円)
	内 固定負債等	(105,054千円)	(89,698千円)	(46,491千円)
	純資産（正味財産）	16,784千円	21,082千円	21,082千円

経営に関する指標（共通指標）

8　公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	84.9%	78.9%	▲6.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	100.0%	+100.0%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	14.3%	14.3%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	93.3%	91.7%	▲1.6%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	5.7%	5.2%	▲0.5%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	13.2%	12.7%	▲0.5%
流動比率	流動資産 / 流動負債	116.0%	108.1%	▲7.9%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	92.9%	88.3%	▲4.6%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	11,082千円	11,082千円	0千円

○ 経営戦略計画（H28～R2）の概要

経営戦略方針

①休暇村は、御嶽山の麓、自然環境に恵まれ、市民生活を支える木曽川上流域に位置しています。この市民の貴重な財産である広大な自然を保護し活用を図りながら、市民、NPO法人、民間事業者、地元との連携・協働で、事業を実施します。
②自然体験、青少年健全育成、健康増進、環境保全などに対する市民ニーズを、参加者アンケートやヒアリングなど、さまざまな方法で多面的に把握し、満足度の高い事業を、適切な参加費で実施します。
③公社主催事業の開催PRだけでなく、その事業成果や支援事業に関してもわかりやすく情報発信するなど、マーケティング活動を組織的に行います。
④今後エコツーリズムやグリーンツーリズムなどさまざまなニューツーリズムの進展が見込まれることから、休暇村の特色を活かした新たな取り組みを企画・実施します。
⑤休暇村の持つ施設や立地条件などを活かし、かつ、これまで利用の比較的少ない若年層への訴求を念頭に置き、ゼミ合宿やスポーツ・サークル合宿及び研修の目的での利用促進を図ります。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
市民ニーズを踏まえた、公社主催事業の参加者満足度は95%以上を維持していくとともに、休暇村を利用する団体客等の事業を支援し、満足度の高い利用に寄与している。 【公共サービスの充実】	公社主催事業実施回数（回）	140	32
	公社主催事業延べ参加者数（人）	16,000	2,288
	事業参加者満足度（%）	95	97.0
	公社支援事業件数（件）	650	1,070
	公社支援事業利用人数（人）	12,000	7,398
利用者満足度を高めるには、利用客のニーズが多い客室やトイレ等の改修を名古屋市と調整しながら計画的に実施する必要がある。【利用者満足度の向上】	施設利用者の満足度（%）	80	87
製品と顧客価値、販売促進とコミュニケーションといった、売り手の視点と買い手の視点を踏まえた、マーケティング活動が組織的に行われており、休暇村事業に対する市民の認知度も高く、名古屋市などからも高く評価されている。 【効率性の発揮と成果】	セントラルロッジ利用者一人当たり収入額（円）	10,600	9,528

9　公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団

令和3年7月1日現在

設立年月日	昭和48年4月20日	代表者氏名	理事長　山口　千秋		
所在地	名古屋市中区金山一丁目4番10号			電話番号	052-322-2774
ホームページアドレス	http://www.nagoya-phil.or.jp/				
資本金・基本金	10,000千円	市出資・出捐金	10,000千円　（　100.0%）		
所管部局	観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化振興室			電話番号	052-972-3172
設立目的	交響管弦楽による音楽芸術の普及向上を図り、文化の発展に寄与することを目的とする。				

主な事業	事業名	令和2年度　事業費	事業の概要
	定期演奏会、巡回演奏会、移動音楽教室	666,428千円	音楽文化の発展・普及のための演奏会【定期演奏会】、地方自治体等の依頼による演奏会【巡回演奏会】、小・中学生や高校生を対象とする音楽鑑賞教室【移動音楽教室】を開催
	特別演奏会、依頼演奏会	134,675千円	それぞれの趣向を凝らす特別企画の演奏会【特別演奏会】、企業・団体等からの依頼による演奏会【依頼演奏会】を開催
	室内楽	5,563千円	企業・団体等からの依頼によるアンサンブル（小編成）の演奏会を開催

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 1人	17人
	職員数	79人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 0人	10人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,000千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,924千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	41.5歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	956千円	909千円	0千円
	内 随意契約金額	(956千円)	(909千円)	(0千円)
	補助金	285,182千円	284,198千円	282,198千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	1,090,689千円	992,408千円	978,866千円
	経常費用	1,123,975千円	1,033,534千円	874,460千円
	経常利益（損失）	▲ 33,285千円	▲ 41,127千円	104,406千円
	当期利益（損失）	▲ 31,906千円	▲ 41,127千円	105,006千円
貸借対照表	総資産	690,780千円	641,950千円	724,441千円
	内 流動資産	(283,979千円)	(234,851千円)	(340,635千円)
	内 固定資産等	(406,801千円)	(407,099千円)	(383,806千円)
	総負債	292,030千円	284,321千円	261,788千円
	内 流動負債	(170,050千円)	(157,383千円)	(154,841千円)
	内 固定負債等	(121,980千円)	(126,938千円)	(106,947千円)
	純資産（正味財産）	398,750千円	357,629千円	462,653千円

経営に関する指標（共通指標）

9 公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	28.7%	28.8%	+0.1%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	0.0%	▲100.0%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	14.3%	15.8%	+1.5%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	97.4%	97.5%	+0.1%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	3.3%	3.5%	+0.2%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	55.7%	63.9%	+8.2%
流動比率	流動資産 / 流動負債	149.2%	220.0%	+70.8%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	84.0%	67.4%	▲16.6%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	347,629千円	452,653千円	+105,024千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

①段階的な編成の充実と演奏力の向上に取り組むことにより、優れた音楽性と演奏技術を持った、「市民が誇りに思えるオーケストラ」を目指す。そして日本を代表し「世界的に評価されるオーケストラ」となるための礎を築く。
②交響管弦楽の普及のため、より多くの聴衆に機会を提供するために、一定の公演数を維持し、演奏会の入場者数増加を目指す。また、オーケストラ演奏事業以外の普及活動や文化芸術を活かしたまちづくりにも積極的に取り組み、「市民に親しまれるオーケストラ」、「市民に愛されるオーケストラ」を目指す。
③①②を達成するために、収益の柱のひとつである民間からの支援を維持しながら、新型コロナウイルスを乗り越えて財務状況を改善し、安定的な経営基盤を築く。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
計画的な欠員補充【人材力・現場力の強化】 新型コロナウイルスの影響を考慮し、より一層経営の安定に配慮しながら、3管14型編成（定員82人）を目指し、計画的な楽員のオーディションを実施する。	年度末楽員数 （人）	74	73
公演数の維持【公共サービスの充実／効率性の発揮と成果】 オーケストラ演奏事業は、新型コロナウイルスによって落ち込んだ公演数を回復させ、年間110回程度の演奏会実施を目標とする。	演奏回数 （回）	110	119 （うち中止60回）
正味財産の確保（財務内容の改善・向上／効率性の発揮と成果） コロナ禍においても賛助会費収益の確保に引き続き取り組むとともに、コロナを乗り越えるために必要な収支改善や経費削減を行う中で、正味財産から一部資産を差し引いた財産の安定的な確保を目指す。	正味財産 （千円）	352,867	462,653
	賛助会員収益 （千円）	142,000	129,870

10　公益財団法人名古屋市文化振興事業団

令和3年7月1日現在

設立年月日	昭和58年7月1日	代表者氏名	理事長　杉山　勝
所在地	名古屋市中区栄三丁目18番1号	電話番号	052-249-9390
ホームページアドレス	http://www.bunka758.or.jp/		
資本金・基本金	60,000千円	市出資・出捐金	30,000千円　（　50.0%　）
所管部局	観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化振興室	電話番号	052-972-3172
設立目的	名古屋市民の文化・芸術の振興に資する事業を行い、もって個性豊かな魅力ある市民文化の創造に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和2年度　事業費	事業の概要
	名古屋市文化施設の管理	1,462,301千円	文化施設等の運営管理（公益目的事業）
	文化事業	315,975千円	文化事業の実施、支援、情報提供
	名古屋市文化施設の管理	236,759千円	文化施設等の運営管理（収益目的事業）

役職員数	常勤					非常勤
役員数	2人	（うち市派遣）	0人	（うち市OB）	2人	9人
職員数	105人	（うち市派遣）	3人	（うち市OB）	0人	8人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,348千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,806千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	42歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	736千円	2,255千円	842千円
	内 随意契約金額	(736千円)	(2,255千円)	(842千円)
	補助金	212,357千円	202,070千円	199,655千円
	指定管理料	1,258,370千円	1,348,900千円	1,391,397千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	2,179,420千円	2,195,222千円	1,921,602千円
	経常費用	2,105,867千円	2,130,151千円	2,030,866千円
	経常利益（損失）	73,553千円	65,071千円	▲ 109,264千円
	当期利益（損失）	74,099千円	66,011千円	▲ 109,404千円
貸借対照表	総資産	2,010,461千円	2,023,293千円	1,895,083千円
	内 流動資産	(1,000,145千円)	(933,016千円)	(813,988千円)
	内 固定資産等	(1,010,316千円)	(1,090,277千円)	(1,081,095千円)
	総負債	689,067千円	636,323千円	617,933千円
	内 流動負債	(407,002千円)	(372,170千円)	(353,933千円)
	内 固定負債等	(282,065千円)	(264,153千円)	(264,000千円)
	純資産（正味財産）	1,321,394千円	1,386,970千円	1,277,150千円

経営に関する指標（共通指標）

10　公益財団法人名古屋市文化振興事業団

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	70.8%	82.8%	+12.1%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%

		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	8.3%	9.1%	+0.8%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	96.6%	97.1%	+0.5%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	1.1%	0.8%	▲0.3%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	68.6%	67.4%	▲1.2%
流動比率	流動資産 / 流動負債	250.7%	230.0%	▲20.7%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	66.0%	70.1%	+4.1%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	1,326,970千円	1,217,150千円	▲ 109,820千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針
1. 名古屋の文化を育む基盤づくり 2. まちづくりの拠点となる劇場運営 3. 文化芸術を活用した豊かな社会づくり 4. 未来を見据えた文化活動の推進 5. 持続可能な財団運営 6. 幅広い領域の人材の育成

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
・市民一人ひとりの創造力を高める 市民が身近に文化に触れる機会を充実させるとともに、舞台制作や施設における活動支援等を通じて創造性あふれる人材を育成し、名古屋の文化を支える基盤を確かなものとしていきます 【鑑賞機会の充実】	文化事業の好評価率（事業部）（%）	89.5	88.8
	文化事業の入場率（事業部）（%）	83.0	81.2
・劇場を市民のひろばにする 長期育成型事業や地域団体・企業との連携、誰もが使いやすい施設の提供など、劇場が人やまちをつなげ、地域の方々の「ひろば」となることで、魅力あるまちづくりを進めていきます 【劇場の賑わいの創出】	中規模ホールの利用率（%）	88.0	46.0
	文化小劇場ホールの利用率（%）	91	61.7
・人と社会をつなげる懸け橋となる 文化芸術のもつ社会包摂機能を活用し、人と人や社会をつなげることで、名古屋市の市民力・地域力を向上させ、地域の活性化や社会的課題の解決を目指します 【文化芸術を享受する機会の提供】	アウトリーチ事業件数（件）	55	23
	子ども対象招待チケット枚数（枚）	600	193
・市民が輝く仕組みをつくる 市民の文化活動に関する情報収集・調査や発信、専門人材による評価・支援・企画を循環させ、長期的な視点に立った市民ニーズや社会動向を反映させた新たな文化芸術の推進体制を建築します 【戦略的な広報の充実・専門人材を活用した事業の展開】	ウェブサイトアクセス件数（件）	1,150,000	1,162,144
	イベント支援件数（件）	18	3
・確かな収入基盤をつくる 現状をより充実させることによる自主財源の確保に務めるとともに、市民のニーズを的確に捉えた新しい提案による増収を目指し、安定的な収入基盤を建築することで、持続可能な財団運営を図ります 【利用料金収入の確保・入場料収入の増収】	利用料金収入（千円）	485,200	243,602
	入場料収入（文化施設・事業部）（千円）	79,200	27,094
・能力を最大限に発揮できる環境をつくる 若い世代や女性の職員が積極的にチャレンジできる環境を整え、文化芸術に関する専門知識の習得だけでなく、人や文化をつなぐコーディネート能力の養成や職員として倫理意識の習得を目指し、全職員のスキルやモラールのアップを図ります 【専門性の高い職員の養成・職員全員が働きやすい環境づくり】	外部研修受講者数（人）	80	39
	年次休暇取得日数（日）	6	11.7

11　公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー

令和3年7月1日現在

設立年月日	平成2年10月16日	代表者氏名	理事長　杉﨑　正美		
所在地	名古屋市中区栄二丁目10番19号			電話番号	052-201-5733
ホームページアドレス	https://www.nagoya-info.jp/ncvb/				
資本金・基本金	1,055,000千円	市出資・出捐金	500,000千円　（　47.4%　）		
所管部局	観光文化交流局観光交流部観光推進課			電話番号	052-972-2425
設立目的	名古屋市及びその周辺地域の産業技術、文化、歴史等の資源を活用して、コンベンションの誘致及び観光の振興を図ることにより、名古屋市の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。				

主な事業	事業名	令和2年度　事業費	事業の概要
	観光事業	293,798千円	観光客の誘致・宣伝・受入
	案内所事業	92,548千円	観光案内所の管理運営
	コンベンション事業	73,923千円	コンベンションの誘致・支援

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	（うち市派遣）	0人	（うち市OB） 1人	15人
	職員数	32人	（うち市派遣）	3人	（うち市OB） 0人	13人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,960千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	7,127千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	50歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	87,652千円	88,217千円	87,750千円
	内 随意契約金額	(87,652千円)	(88,217千円)	(87,750千円)
	補助金	380,041千円	372,996千円	360,192千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	563,259千円	556,132千円	522,535千円
	経常費用	559,851千円	584,701千円	534,979千円
	経常利益（損失）	3,409千円	▲ 30,244千円	▲ 12,335千円
	当期利益（損失）	3,409千円	▲ 30,244千円	▲ 12,335千円
貸借対照表	総資産	1,513,585千円	1,490,668千円	1,477,191千円
	内 流動資産	(384,565千円)	(383,319千円)	(131,654千円)
	内 固定資産等	(1,129,020千円)	(1,107,348千円)	(1,345,537千円)
	総負債	82,689千円	90,016千円	88,874千円
	内 流動負債	(82,689千円)	(90,016千円)	(88,874千円)
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	純資産（正味財産）	1,430,896千円	1,400,652千円	1,388,317千円

経営に関する指標（共通指標）

11 公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	82.9%	85.7%	+2.8%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%

		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	11.8%	5.9%	▲5.9%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	76.5%	75.0%	▲1.5%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	3.3%	4.0%	+0.7%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	94.0%	94.0%	0.0%
流動比率	流動資産 / 流動負債	425.8%	148.1%	▲277.7%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	79.1%	96.9%	+17.8%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	345,652千円	333,317千円	▲ 12,335千円

○ 経営戦略計画（R2～R5）の概要

経営戦略方針
賛助会員・行政機関・関係団体・市民との連携を深め、名古屋ならではの魅力とホスピタリティを高い次元で磨き上げることで、より多くの人々の関心を引き寄せて来訪を促すことにより、地域への経済波及効果を高め、この分野に関わる幅広い関係者の利益を最大化することに貢献します。 そのために積極的に観光・MICE 市場に関与し、そこで得られる情報を元に来訪者の動向やニーズを把握し、情報発信を最適化して名古屋を国内外に広くアピールします。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
目的とターゲットを明確にし、有効な事業に資源を投入する「選択と集中」の事業展開により、観光・MICE の誘致とおもてなしを拡充し、併せてウェブサイトなどネットメディアによるプロモーションを進め、地域の活性化とイメージアップに貢献します。 【公共サービスの充実】	国際会議開催件数(件)	218	18 （申請値） ※JNTOによる確定値は3年10月頃公表予定
	入込観光客数(万人)	5,638	3年11月頃 公表予定
	外国人延べ宿泊者数(万人)	239	3年11月頃 公表予定
	ウェブサイト総ページビュー数(万件)	1,718	323
	観光案内所への外国人来訪者数(万人)	12.5	0.4
公益財団としての役割に留意しながら支出の見直しに取り組むとともに、新たな財源の獲得を含めた収入の確保に努め、中長期的に安定した財務基盤を確立することで、組織の自立性と持続性を高めます。 【財務内容の改善・向上】	決算収支差額（千円）	△3,000以内	△13,179千円
市民・企業・行政などとの多様な協働と連携により、効果的・効率的な事業運営を行います。 【効率性の発揮と成果】	賛助会員数（会員）	600	594

12　社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団

令和3年7月1日現在

設立年月日	昭和63年10月1日	代表者氏名	理事長　山田　和雄
所在地	名古屋市瑞穂区弥富町字密柑山1番地の2	電話番号	052-835-3811
ホームページアドレス	https://www.nagoya-rehab.or.jp/		
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金	30,000千円　（　100.0%）
所管部局	健康福祉局障害福祉部障害企画課	電話番号	052-972-2587
設立目的	障害のある人も社会の一員として、その能力を活用し、適性に応じた社会生活を送ることができるよう、相談から医療、訓練を経て、社会復帰に至るまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供するとともに、リハビリテーションに関する調査・研究、関係者に対する研修・教育、一般市民に対する広報・啓発を推進することにより、名古屋圏におけるリハビリテーションネットワークの中心的役割を果たすことを目的とする。		

主な事業	事業名	令和2年度　事業費	事業の概要
	病院事業	2,197,204千円	名古屋市総合リハビリテーションセンター附属病院の受託経営
	障害者支援施設	533,512千円	障害者支援施設名古屋市総合リハビリテーションセンターの受託経営
	障害者スポーツセンター事業	252,278千円	身体障害者福祉センター名古屋市障害者スポーツセンターの受託経営

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	5人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人	7人
	職員数	232人	(うち市派遣)	4人	(うち市OB) 0人	113人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,968千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,961千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	42.3歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	185,616千円	219,214千円	253,175千円
	内 随意契約金額	(136,827千円)	(158,373千円)	(192,290千円)
	補助金	38,074千円	26,768千円	27,148千円
	指定管理料	3,324,800千円	3,358,340千円	3,434,037千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	3,608,351千円	3,664,408千円	3,771,711千円
	経常費用	3,443,484千円	3,602,773千円	3,625,260千円
	経常利益（損失）	164,867千円	61,635千円	146,451千円
	当期利益（損失）	164,867千円	62,685千円	146,451千円
貸借対照表	総資産	1,773,839千円	1,911,828千円	2,173,791千円
	内 流動資産	(757,726千円)	(770,758千円)	(912,712千円)
	内 固定資産等	(1,016,113千円)	(1,141,071千円)	(1,261,079千円)
	総負債	1,377,011千円	1,452,513千円	1,565,210千円
	内 流動負債	(400,743千円)	(432,861千円)	(515,891千円)
	内 固定負債等	(976,268千円)	(1,019,652千円)	(1,049,319千円)
	純資産（正味財産）	396,827千円	459,315千円	608,581千円

経営に関する指標（共通指標）

12 社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	98.4%	98.5%	+0.1%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	72.2%	76.0%	+3.8%

		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	98.3%	98.3%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.4%	0.4%	0.0%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	24.0%	28.0%	+4.0%
流動比率	流動資産 / 流動負債	178.1%	176.9%	▲1.2%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	77.2%	76.1%	▲1.1%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	429,315千円	578,581千円	149,266千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

1. 利用者の人権と尊厳に配慮し、個別ニーズに対応した総合的で一貫性のある専門的サービスを提供します。
2. 名古屋地域を中心としたリハビリテーション・障害者福祉の中核施設としての役割を果たすとともに、リハビリテーションに関する先駆的、先進的な取り組みを推進し、その成果を広く社会へ普及還元します。
3. 経費の効果的な執行と収入の確保を図り、安心、安全で、効率的、効果的な経営を行います。
4. 働きがいのある職場作りから、高い専門性を持ち、温かさと豊かさを備えた人材の育成に努めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
1. 利用者の意向を尊重し、利用者の可能性を最大限に発揮でき、必要な時に必要なサービスを受けられるよう、ライフステージに応じた支援を行います。【公共サービスの充実】	附属病院（入院）利用者満足度	90%以上	94.1%
	障害者支援施設利用者満足度	90%以上	95.9%
	福祉スポーツセンター利用者満足度	90%以上	98.8%
	障害者スポーツセンター利用者満足度	90%以上	96.2%
	地域活動支援センター利用者満足度	90%以上	95.8%
	なごや福祉用具プラザ利用者満足度	90%以上	100.0%
	就労移行支援事業所一般就労者数（新規・復職）（年間）	40人	36人
	就労移行支援事業所1年半後就労定着率	85.0%	94.2%
	就労支援センター相談支援件数（年間）	5,000件	7,195件
	なごや福祉用具プラザ相談件数（年間）	13,000件	9,369件
	障害者スポーツセンター利用者数（1日当たり）	450人	163.6人
	福祉スポーツセンター利用者数（1日当たり）	150人	62.6人
2. 名古屋市障害者施策の中核施設として、関係機関との密接な連携を推進し、相互の機能向上及びコーディネイト機能の向上を図ります。【公共サービスの充実】	他医療機関からの紹介による初診予約件数（年間）	375件	346件
	高次脳機能障害者支援に係る県内支援機関との連携件数（年間）	1,700件	2,515件
	基幹相談支援センター地域関連機関とのケア会議等の件数（年間）	140件	131件
	講師派遣・講演件数（年間）	150件	157件
3. 新たなニーズや、ニーズの変化を機敏に把握し、先駆的、先進的な事業に取り組むとともに、その成果や支援技術等を積極的に情報発信します。【公共サービスの充実】	障害者スポーツセンター障害者スポーツ振興に係る普及啓発活動件数（年間）	20件	34件
	福祉用具プラザ介護ロボットの相談件数（再掲）（年間）	500件	569件
	事業団公式ウエブサイトの更新回数（年間）	180回	144回
	新聞・テレビ・各種媒体掲載件数（年間）	15件	11件
	講習会・見学会など啓発事業件数（年間）	35件	14件
4. 利用者にとって安心・安全で、快適な環境を提供するため、リスクマネジメント等の確立に取り組むとともに、施設・設備の改善に努めます。【公共サービスの充実】	リハビリセンターの設備面に関する利用者満足度	90%以上	90.3%
	障害者スポーツセンターの設備面に関する利用者満足度	90%以上	97.6%
5. 経費対効果を常に念頭に置き、制度改正等に即応した収入の確保や、経費の節減に努めます。【効率性の発揮と成果】【財務内容の改善・向上】	入院病床利用率	90.0%	85.7%
	通所リハビリテーション利用率	83.0%	58.6%
	自立支援入所利用率	80.0%	67.0%
	自立支援日中活動利用率	95.0%	75.5%
	外来延患者数（年間）	33,000人	31,026人
	入院患者1人当たりの疾患別リハビリテーション単位数（1日当たり）	4.50	4.98
6. 研究・開発の促進及び人材育成の観点から、部門間連携による研究・開発、他研究機関等との共同研究などの一層の推進に取り組みます。【人材力・現場力の強化】	学会発表数（年間）	40題	31題
	外部機関と共同で行った取り組み件数（年間）	15件	20件
7. 総合的な人材育成計画に基づいて、高い専門性とモチベーションを有する人間力、豊かな人材を育成します。【人材力・現場力の強化】	自己啓発支援制度を利用しての研修参加数（年間）	90件	53件
	職員が企画運営する内部研修数（年間）	70件	42件

13　公益財団法人名古屋まちづくり公社

令和3年7月1日現在

設立年月日	昭和36年7月25日	代表者氏名	理事長　馬渕　幸男
所在地	名古屋市中区丸の内二丁目1番36号	電話番号	052-222-2311
ホームページアドレス	http://www.nup.or.jp		
資本金・基本金	1,010,000千円	市出資・出捐金	1,010,000千円　（　100.0%）
所管部局	住宅都市局企画経理課	電話番号	052-972-2904
設立目的	名古屋の個性を生かしたまちづくりの方向性を明らかにし、地域的特性に応じた都市機能の増進及び潤いある豊かな生活環境の創出を図ることにより、快適で活力ある名古屋のまちづくりを推進し、もって地域の健全な発展に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和2年度　事業費	事業の概要
	地域拠点活性化	2,843,767千円	金山南ビル（都市センター・ホテル・駐車場）、アスナル金山（アスナル金山駐車場含む）の管理運営、金山総合駅連絡通路橋の管理
	土地区画整理事業促進、支援	852,884千円	名古屋市が業務遂行上必要とする用地等の取得及び処分 土地区画整理組合からの受託業務等
	不動産貸付等	539,823千円	伏見ビル・丸の内ビル及び直営駐車場の管理運営 大曽根地下集客施設及び金山総合駅連絡通路橋イベント広場の運営等

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	5人	(うち市派遣)	2人	(うち市OB) 3人	8人
	職員数	110人	(うち市派遣)	40人	(うち市OB) 15人	54人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,240千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	7,259千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	45.1歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	29,846千円	35,715千円	31,496千円
	内 随意契約金額	(29,846千円)	(35,715千円)	(31,496千円)
	補助金	183,236千円	180,745千円	169,442千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	17億円	15億円	13億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	5,310,409千円	5,299,362千円	4,994,139千円
	経常費用	4,639,591千円	4,650,401千円	4,832,389千円
	経常利益（損失）	702,306千円	632,787千円	158,062千円
	当期利益（損失）	664,765千円	603,771千円	109,620千円
貸借対照表	総資産	17,142,804千円	17,346,345千円	16,872,101千円
	内 流動資産	(3,059,413千円)	(3,246,757千円)	(2,791,073千円)
	内 固定資産等	(14,083,391千円)	(14,099,588千円)	(14,081,028千円)
	総負債	5,819,400千円	5,447,581千円	4,878,645千円
	内 流動負債	(1,308,540千円)	(1,443,397千円)	(1,442,643千円)
	内 固定負債等	(4,510,860千円)	(4,004,184千円)	(3,436,002千円)
	純資産（正味財産）	11,323,404千円	11,898,764千円	11,993,456千円

経営に関する指標（共通指標）

13　公益財団法人名古屋まちづくり公社

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	4.1%	4.0%	▲0.1%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	23.1%	23.1%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	38.0%	41.8%	+3.8%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.4%	0.4%	0.0%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	68.6%	71.1%	+2.5%
流動比率	流動資産 / 流動負債	224.9%	193.5%	▲31.5%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	88.7%	91.3%	+2.6%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	14.6%	11.8%	▲2.8%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	10,888,764千円	10,983,456千円	+94,692千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

①総合的な「まちづくり公社」として、公益目的事業等の実施を通じて、名古屋のまちづくりに貢献する。
②公益目的事業の財政的な基盤である収益事業について、市民や市場ニーズの変化等に対応しながら、さらなる収益性向上を目指すとともに、事務事業の効率化により財務内容の向上を図る。
③人材育成等を進めることにより、自主的・自立的な経営基盤を確保する。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
【公益サービスの充実】 公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図るため、重要性の高い土地区画整理事業を支援・促進することにより、健全な市街地の形成を図る。	公社が受託する組合土地区画整理事業の進捗率(ポイント)	+2	+3
【公益サービスの充実】 名古屋市に残された貴重な歴史的建造物の保存・活用を推進し、潤いある豊かな生活環境の向上を図る。	歴史的建造物の保存活用を推進する仕組みの構築と運用	仕組みの検討	仕組みの検討と情報発信方法の拡充
【公益サービスの充実】 地域拠点である金山地区において、地区における公社の存在意義を高めるとともに、行政や市民との連携を強化することで、公社の金山地区における将来のまちづくりの方針を確立する。また、地域と連携したイベント等を積極的に実施することにより、周辺街区の賑わい創出への波及効果をもたらし、都市としての魅力やイメージ向上を図る。	イベント等実施件数(件/年)	13件/年	5件/年
	アスナル金山への来場者数(千人/年)	15,721千人/年	10,691千人/年
	地域等と連携したイベント実施件数(件/年)	24件/年	0件/年
	まちづくり活動（地域連携イベント等）の継続実施とまちづくり団体の組織化	まちづくり活動実施	まちづくり活動実施
【公益サービスの充実】 行政と市民、まちづくり関係者などを結ぶ中立で公正な第三者機関として、先見性のある総合的な調査及び研究、まちづくりに不可欠な情報の収集及び提供、並びに人材の育成及び交流を進める。また、複雑化するまちづくりの課題に対応するため、幅広い分野において知見を集積し政策支援する機能を強化するとともに、まちづくりに携わる多様な人々が集う場の提供を行う。	まちづくりに関する調査・研究の件数(件/年)	6件/年	5件/年
	まちづくり広場のリニューアル	実施設計	進行管理の見直し
	まちづくり活動助成の継続実施(件/年)	10件/年	12件/年
【公益サービスの充実】 中央新幹線開業を見据え、名古屋の玄関口としての機能を充実させ、都市としての魅力やイメージの向上を図るため、公共・公益性の高い中央新幹線建設事業を促進、支援する。	補償説明及び物件調査の管理監督の着実な実施	補償説明・物件調査の管理監督	補償説明・物件調査の管理監督
【効率性の発揮と成果及び財務内容の改善・向上】 所有地及び管理施設等を活用して、都市機能の維持増進を図るとともに、継続的な業務改善やコスト意識の徹底に加え、新たな取組などにより収益性を高め、公益目的事業を補完する。	公社が管理運営するテナントビルの稼働率(%/年)	100%/年	100%/年
	公社が管理運営する直営駐車場事業経常利益令和元年度決算額を維持	131百万円	135百万円
【財務内容の改善・向上】 各事業に係る財務指標等の把握・統制により、自立的な財政運営を図る。	借入金依存度(総資産に占める借入金の割合)(%)	12%	12%
【人材力・現場力の強化】 一般職員等のコンプライアンス意識の向上、業務改善、人材育成、役付ポストへの積極的な登用、職員のライフワークバランスの確保等により、適正かつ効率的な業務執行体制を確保する。	テーマ別研修(各職場でのOJT等を除く)の受講者数(延べ　名)	延べ40名	延べ68名
	業務改善提案数(延べ　件)	延べ20件	延べ16件

14　名古屋市住宅供給公社

令和3年7月1日現在

設立年月日	昭和40年11月1日	代表者氏名	理事長　中野　克己
所在地	名古屋市西区浄心一丁目1番6号	電話番号	052-523-3857
ホームページアドレス	http://www.jkk-nagoya.or.jp		
資本金・基本金	50,000千円	市出資・出捐金	50,000千円　(　100.0%　)
所管部局	住宅都市局住宅部住宅企画課	電話番号	052-972-2942
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和2年度　事業費	事業の概要
	市営住宅等管理事業	10,480,188千円	市営住宅、定住促進住宅及び駐車場の管理
	賃貸管理事業	1,302,702千円	住宅、店舗及び駐車場等の経営
	小幡連絡橋エレベーター管理業務	10,663千円	南北連絡橋エレベーターの管理

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	3人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 2人	5人
	職員数	83人	(うち市派遣)	8人	(うち市OB) 0人	106人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,341千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	7,119千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	43.3歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	178,751千円	201,486千円	181,980千円
	内 随意契約金額	(178,751千円)	(201,486千円)	(181,980千円)
	補助金	1,172千円	1,414千円	248千円
	指定管理料	10,959,925千円	10,371,272千円	10,308,094千円
	貸付金（年度末残高）	150億円	144億円	139億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	12,851,270千円	12,314,498千円	12,112,886千円
	経常費用	12,698,413千円	12,041,492千円	11,853,451千円
	経常利益（損失）	152,857千円	273,006千円	259,435千円
	当期利益（損失）	143,098千円	263,880千円	259,435千円
貸借対照表	総資産	24,489,449千円	23,511,017千円	23,526,860千円
	内 流動資産	(5,257,347千円)	(4,672,856千円)	(6,809,215千円)
	内 固定資産等	(19,232,102千円)	(18,838,161千円)	(16,717,645千円)
	総負債	21,330,850千円	20,088,538千円	19,844,946千円
	内 流動負債	(10,349,802千円)	(9,636,486千円)	(9,882,297千円)
	内 固定負債等	(10,981,048千円)	(10,452,052千円)	(9,962,649千円)
	純資産（正味財産）	3,158,599千円	3,422,479千円	3,681,914千円

経営に関する指標（共通指標）

14　名古屋市住宅供給公社

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	85.9%	86.6%	+3.3%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	75.0%	75.0%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	90.5%	90.4%	▲0.1%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.3%	0.4%	0.0%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	14.6%	15.6%	+1.1%
流動比率	流動資産 / 流動負債	48.5%	68.9%	+20.4%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	135.8%	122.5%	▲13.3%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	64.1%	60.6%	▲3.5%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	3,372,479千円	3,631,914千円	+259,435千円

○ 経営戦略計画（H28～R2）の概要

経営戦略方針

公社の基幹事業を賃貸事業・市営住宅管理事業へシフトすることを目標とした第1次中期経営計画及び第2次中期経営計画を策定し経営改善に取組んできたが、今後もこの方針を堅持しつつ財務内容の改善を図るなど、さらに経営改善を進める。

特に、市営住宅等管理事業においては、管理代行者・指定管理者としての評価を高めるとともに、公社賃貸住宅事業においてはその収支が借入金返済計画の大きな要因になるため、賃貸資産を長期に有効活用しながら収支改善に取り組み経営の安定を図ることとする。

また、名古屋市住生活基本計画等により課題とされている安心・安全な住まいの確保や、少子高齢化社会に対応する事業展開など市の住宅施策を補完・代替するとともに、現場での知識・経験をもとに市へ提案を行っていくことで、公社の存在意義を高めていく。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
計画修繕を的確に行い 入居者の安心安全と建物寿命の長期化を図る 【公共サービスの充実】	外装工事・EV更新工事の員数	【外装】 4,000戸以上 【EV】 18基以上	【外装】 2,116戸 【EV】 25基
市営住宅管理事業の 全国トップクラスの収納率の維持 【効率性の発揮と成果】	現過年度収納率（%）	97.7	98.4
公社賃貸住宅の入居率を高める 【効率性の発揮と成果】	公社賃貸住宅の入居率（%）	93.6	93.7
研修制度の充実 【人材力・現場力の強化】	研修参加者延人数（人）	500	362
借入金の削減 【財務内容の改善・向上】	期末借入金残（百万円）	14,263	14,263

15　名古屋高速道路公社

令和3年7月1日現在

設立年月日	昭和45年9月24日	代表者氏名	理事長　新開　輝夫		
所在地	名古屋市北区清水四丁目17番30号			電話番号	052-919-5400
ホームページアドレス	http://www.nagoya-expressway.or.jp/				
資本金・基本金	319,538,000千円	市出資・出捐金	159,769,000千円　（　50.0%　）		
所管部局	住宅都市局都市計画部街路計画課			電話番号	052-972-2722
設立目的	名古屋市の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。				

主な事業	事業名	令和2年度　事業費	事業の概要
	有料道路事業	37,866,613千円	指定都市高速道路（総延長81.2km）の管理・維持・修繕
	有料道路事業	1,400,000千円	指定都市高速道路の建設（名二環連絡路）、都心アクセス関連事業（新洲崎・黄金地区）

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	5人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人	0人
	職員数	192人	(うち市派遣)	19人	(うち市OB) 0人	25人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	9,584千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	7,092千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	40.8歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	462億円	388億円	322億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	78,236,502千円	77,767,480千円	67,754,730千円
	経常費用	78,236,502千円	77,767,480千円	67,754,730千円
	経常利益（損失）	0千円	0千円	0千円
	当期利益（損失）	0千円	0千円	0千円
貸借対照表	総資産	1,695,976,857千円	1,688,009,500千円	1,699,431,860千円
	内 流動資産	(18,118,406千円)	(9,893,019千円)	(19,460,493千円)
	内 固定資産等	(1,677,858,451千円)	(1,678,116,481千円)	(1,679,971,367千円)
	総負債	1,378,013,857千円	1,369,971,500千円	1,381,183,860千円
	内 流動負債	(99,330,467千円)	(81,345,833千円)	(80,808,242千円)
	内 固定負債等	(1,278,683,389千円)	(1,288,625,667千円)	(1,300,375,618千円)
	純資産（正味財産）	317,963,000千円	318,038,000千円	318,248,000千円

経営に関する指標（共通指標）

15　名古屋高速道路公社

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	85.8%	81.3%	▲4.5%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	2.0%	2.2%	+0.2%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	18.8%	18.7%	▲0.1%
流動比率	流動資産 / 流動負債	12.2%	24.1%	+11.9%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	104.4%	103.7%	▲0.7%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	37.5%	36.1%	▲1.4%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	0千円	0千円	0千円

○ 経営戦略計画(R1～R3)の概要

経営戦略方針

名古屋高速道路公社は、令和元年7月に定めた中期経営計画(2019-2021)に基づいて、名古屋高速道路の改築、維持、修繕等を総合的かつ効率的に行うこと等により、交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与していく。

中期経営計画(2019-2021)は、名古屋高速道路公社の基本理念、基本方針等を踏まえ、「名古屋高速は、進化する名古屋都市圏を支えます」を中期経営方針として掲げ、既存施設を有効に活用し機能を向上させることで、「安全」「安心」「快適」な道路サービスを提供し、リニア中央新幹線の開業などで将来のスーパー・メガリージョンの形成に向けて進化する元気な「名古屋都市圏」を支えていくものである。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	2 目標値	2 実績値
(さらに使いやすい名古屋高速　～元気な「名古屋都市圏」づくりへの貢献～)リニア中央新幹線開業に向けた都心へのアクセスの向上、名二環等とのネットワーク機能の発揮、より利用しやすい料金に関する取り組みを進め、利便性向上を図る。 (さらに確かな名古屋高速～安全・安心の徹底～) 交通安全対策を継続的に実施し、交通事故や逆走等の削減に努める。また、大規模修繕の推進、着実な点検・補修の実施等により、道路構造物を健全に保っていく。さらに、南海トラフ地震を始めとした自然災害への対応力強化を進め、安全・安心に対する信頼性向上を図る。 (さらに走りやすい名古屋高速　～快適さとサービスの向上～) 恒常的な渋滞箇所における渋滞や事故・工事による渋滞への対策を進めます。また、雪氷に対する備えを強化し、道路交通への影響軽減に努める。さらに、高度化・多様化するお客様ニーズに対応し、より充実した道路交通情報の提供を始めとしたサービスの向上に取り組み、快適性向上を図る。 【公共サービスの充実】	死傷事故率(件／億台キロ)	5.7	3.8
	大規模修繕完了延長(%)	45	48
(社会的責任の遂行)工事の品質確保と安全管理、環境保全、事業運営の信頼性向上(コンプライアンス徹底等)、地域社会との共生、積極的な情報発信などに取り組む。 (経営基盤の強化) コスト縮減や戦略的な資金調達による財務基盤強化・経営合理化、人材育成やワークライフバランス推進などによる組織基盤強化、重要施策間の連携強化による事業推進基盤強化に取り組む。 【財務内容の改善・向上】【効率性の発揮と成果】【人材力・現場力の強化】	個別投資家訪問数(件)	50以上	51

16　若宮大通駐車場株式会社

令和3年7月1日現在

設立年月日	平成3年6月21日	代表者氏名	代表取締役社長　那須　貞裕
所在地	名古屋市中区大須三丁目6番10号先	電話番号	052-251-7581
ホームページアドレス	http://www.wakamiya-p.jp		
資本金・基本金	1,063,000千円	市出資・出捐金	602,000千円　(　56.6%　)
所管部局	住宅都市局都市計画部交通施設管理課	電話番号	052-972-2774
設立目的	若宮大通の周辺区域の駐車場不足に対応して、地元商店街の活性化及び道路交通の円滑化を図るため、名古屋市及び地元商店街等の総力を結集し、若宮大通の地下に駐車場を建設、管理運営を図るとともに、合わせて魅力ある「まちづくり」を進めることを目的とする。		

主な事業	事業名	令和2年度 営業収益	事業の概要
	自動車駐車場の経営	155,211千円	都市計画駐車場の管理、運営

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人	5人
	職員数	0人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	8人

常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	5,280千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	—	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	—

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	10,034千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(10,034千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	220,647千円	199,160千円	156,326千円
	経常費用	211,577千円	219,630千円	202,741千円
	経常利益（損失）	9,070千円	▲ 20,469千円	▲ 46,416千円
	当期利益（損失）	4,547千円	▲ 19,499千円	▲ 49,340千円
貸借対照表	総資産	3,030,001千円	2,987,984千円	2,906,526千円
	内 流動資産	(85,829千円)	(101,897千円)	(94,989千円)
	内 固定資産等	(2,944,171千円)	(2,886,087千円)	(2,811,537千円)
	総負債	2,145,499千円	2,122,982千円	2,090,864千円
	内 流動負債	(2,115,794千円)	(2,098,219千円)	(2,071,042千円)
	内 固定負債等	(29,705千円)	(24,763千円)	(19,822千円)
	純資産（正味財産）	884,501千円	865,002千円	815,662千円

経営に関する指標（共通指標）

16 若宮大通駐車場株式会社

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	6.4%	+6.4%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	100.0%	+100.0%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	37.5%	28.6%	▲8.9%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	0.0%	0.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	64.7%	120.5%	+55.8%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	28.9%	28.1%	▲0.8%
流動比率	流動資産 / 流動負債	4.9%	4.6%	▲0.3%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	324.4%	336.5%	+12.1%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	69.5%	70.6%	+1.1%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	▲ 197,998千円	▲ 247,338千円	▲ 49,340千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

大須地区、栄地区の魅力と活力の創出を担う会社として、地域のまちづくり活動や名古屋市の駐車施策、交通施策と積極的に連携を図りながら、安定的な経営基盤の確立に向けて取り組みを推進します。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
市の駐車施策、交通施策と連携を図りながら、分かりやすく、利用したい、地域のまちづくりに貢献する駐車場を目指す 【公共サービスの充実】	ホームページ新規アクセス者数増加(件/年)	35,000	17,000
	市駐車施策、交通施策への協力(実施)	実施	実施
新規利用者の獲得、定期利用者の拡大による売上額の増加 【財務内容の改善・向上】	一般車の利用台数増加（台/年）	99,000	61,000
	定期駐車券の契約台数増加（台/月）	300	325
経営体力の確保と借入金の安定的な償還 【効率性の発揮と成果】	キャッシュフロー（百万円/年）	50百万円	20百万円
	設備更新の実施	実施	実施
人材育成 【人材力・現場力の強化】	社内会議の開催（月1回）	12	12

17　名古屋ガイドウェイバス株式会社

令和3年7月1日現在

設立年月日	平成6年4月1日	代表者氏名	代表取締役社長　浅井　慎次
所在地	名古屋市守山区竜泉寺二丁目301番地	電話番号	052-758-5620
ホームページアドレス	http://www.guideway.co.jp/		
資本金・基本金	3,000,000千円	市出資・出捐金	1,900,000千円　（　63.3%　）
所管部局	住宅都市局都市計画部交通施設管理課	電話番号	052-972-2730
設立目的	志段味ヒューマン・サイエンス・タウンの建設が進められている志段味地区と都心を結ぶ交通需要に対応するため、名古屋市東北部の交通結節点である大曽根から小幡緑地間の交通混雑の著しい区間を「ガイドウェイバス志段味線」として高架で整備し、効率的で質の高い交通体系の形成に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和2年度 営業収益	事業の概要
	運輸事業	579,946千円	ガイドウェイバスシステム志段味線軌道区間における旅客輸送

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	3人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 3人	5人
	職員数	25人	(うち市派遣)	2人	(うち市OB) 6人	8人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	4,342千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	4,847千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	47.0歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	49,014千円	48,890千円	62,145千円
	内 随意契約金額	(49,014千円)	(48,890千円)	(62,145千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	18億円	18億円	18億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	741,904千円	716,682千円	594,018千円
	経常費用	727,141千円	733,789千円	763,711千円
	経常利益（損失）	14,762千円	▲ 17,107千円	▲ 169,694千円
	当期利益（損失）	13,696千円	▲ 18,084千円	▲ 170,671千円
貸借対照表	総資産	1,317,143千円	1,265,583千円	1,097,761千円
	内 流動資産	(688,919千円)	(658,996千円)	(499,777千円)
	内 固定資産等	(628,224千円)	(606,587千円)	(597,984千円)
	総負債	1,996,392千円	1,962,917千円	1,965,766千円
	内 流動負債	(982,832千円)	(948,835千円)	(948,862千円)
	内 固定負債等	(1,013,561千円)	(1,014,082千円)	(1,016,904千円)
	純資産（正味財産）	▲ 679,250千円	▲ 697,334千円	▲ 868,005千円

経営に関する指標（共通指標）

17 名古屋ガイドウェイバス株式会社

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	6.8%	10.5%	+3.7%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%

		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	44.4%	50.0%	+5.6%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	14.8%	16.0%	+1.2%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	11.2%	13.3%	+2.1%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	▲55.1%	▲79.1%	▲24.0%
流動比率	流動資産 / 流動負債	69.5%	52.7%	▲16.8%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	191.5%	401.6%	+210.1%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	141.2%	162.8%	+21.6%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	▲ 3,697,334千円	▲ 3,868,005千円	▲ 170,671千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

① 輸送の 安全確保を最優先 として、ガイドウェイバスシステムの特性である安全性、高速性、定時性、快適性を活かした 輸送サービスの 提供に努めます。
② 名古屋市北東部の基幹的な公共交通機関として、市の施策や沿線施設等と の積極的な連携 に取り組み、 地域の 魅力発信や 活性化に 寄与 します。
③安定 した収益の 確保 と経費 の 節減 に努め 、効果的・効率的な事業運営を行う とともに、将来を見据えた財務構造の改善に取り組み、安定した経営基盤の確立を目指します。
④施設・設備 機器 の 経年的な劣化に対処するため、計画的な 維持管理・更新 を行うとともに、 今後予定される 次期車両更新 等の大規模な設備投資を円滑に進めるため、具体的な検討・準備に取り組みます。
⑤ 安定的 で質の高いサービス の提供を支える 人材の確保・育成に 努めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
安全・安心・安定輸送の確保	安全で安定した輸送の確保事故件数 (件/年)	年間事故件数 0件	年間事故件数 0件
沿線施設・団体等との連携による沿線の活性化に向けた取組の推進	イベント等を通じたPRの実施	イベント参加者数 延べ800人以上	ウォーキング等（主催・共催） 2回：1,254名
収益性の向上等による経営基盤の強化	利用人員の増加 (人/日)	12,378人	9,012人
	経常損益 （千円）	黒字	赤字 （経常利益 ▲169,693 千円）
	附帯事業等収入 （千円）	対基準年度実績 ＋3% （13,948千円）	対基準年度比 ＋10.1% （R2年度実績： 14,908千円）
次期車両等の更新に向けた対応	車両更新等に向けた準備	方針整理	名古屋市、製造関連メーカー等との協議、情報収集及び検討を実施
安定的な人材の確保と育成による人材力・現場力の強化	人材力・現場力の強化	社員と経営幹部との意見交換の実施	意見交換会を実施

18　栄公園振興株式会社

令和3年7月1日現在

設立年月日	平成6年9月30日	代表者氏名	代表取締役社長　菊池　文泰
所在地	名古屋市東区東桜一丁目11番1号	電話番号	052-951-7101
ホームページアドレス	https://www.sakaepark.co.jp		
資本金・基本金	1,500,000千円	市出資・出捐金	787,500千円　（　52.5%）
所管部局	住宅都市局リニア関連都心開発部都心まちづくり課	電話番号	052-972-2768
設立目的	栄公園(広場ゾーン)は地上と地下が一体となった大規模な立体型公園を整備するとともにバスターミナルを建設する計画であり、都心の新たな魅力と賑わいの創出を目指している。このため便益施設の運営やイベントの開催などに民間の持つノウハウを活用することが必要となり、第3セクターを設立し、魅力ある都市空間づくりに寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和2年度 営業収益	事業の概要
	不動産賃貸業	5,277,761千円	不動産の賃貸借及び管理
	受託事業	163,836千円	公園施設、バスターミナルの管理受託

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	3人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 2人	5人
	職員数	10人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 3人	1人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,967千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,420千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	45.8歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	155,276千円	160,724千円	163,836千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	775,338千円	775,497千円	693,089千円
	経常費用	691,812千円	696,425千円	787,249千円
	経常利益（損失）	83,526千円	79,072千円	▲ 94,161千円
	当期利益（損失）	56,608千円	53,962千円	▲ 66,342千円
貸借対照表	総資産	2,508,163千円	2,586,493千円	2,622,989千円
	内 流動資産	(1,214,693千円)	(1,148,523千円)	(1,213,047千円)
	内 固定資産等	(1,293,470千円)	(1,437,970千円)	(1,409,942千円)
	総負債	573,690千円	598,058千円	700,897千円
	内 流動負債	(160,947千円)	(175,212千円)	(377,142千円)
	内 固定負債等	(412,743千円)	(422,845千円)	(323,755千円)
	純資産（正味財産）	1,934,473千円	1,988,435千円	1,922,092千円

経営に関する指標（共通指標）

18 栄公園振興株式会社

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	20.7%	23.6%	+2.9%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	33.3%	37.5%	+4.2%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	60.0%	60.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	11.2%	12.7%	+1.5%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	76.9%	73.3%	▲3.6%
流動比率	流動資産 / 流動負債	655.5%	321.6%	▲333.9%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	59.6%	62.8%	+3.2%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	488,435千円	422,092千円	▲ 66,343千円

○ 経営戦略計画（H29～R3）の概要

経営戦略方針

① 安全・安心・快適を最優先にした施設管理
② 三方（施設利用者・店舗等関係者・当社）良しの精神による経営基盤の確立
③ 社員のモチベーションの高い組織基盤の確立
④ 地域への貢献

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
【Ⅰ．公共サービスの充実】 A 市との協議により適切な管理経費を確保し、計画修繕を確実に実施 B 開業20周年に向けた施設リニューアル実施 C 近隣施設と一体となった連携、交流活動の推進	中長期保全計画の策定と着実な実施	実施	実施
	近隣施設と一体となった連携・交流活動の実施(件/年)	4	4
【Ⅱ．財務内容の改善・向上】 D 店舗入居の促進 E 経常利益の着実な計上 F 稼ぐシステムの確立	コンサルタントの活用による店舗の補充（%）	100	93
	リニューアルへの投資を見込む中での黒字経営	－	経常利益 ▲6,634万円 （累計18，631万円）
【Ⅲ．効率性の発揮と成果】 G 市との協議による新たな事業スキームの構築 H 情報発信力の強化	イベント内容の高質化による銀河の広場来場者数の増加(万人)	1,300	902
	ウェブサイトのアクセス件数の増加（万件）	290	114
【Ⅳ．人材力・現場力の強化】 I 人材の確保と育成 J コンプライアンス体制の強化 K 業務改善への取り組みの推進	施設管理部門の人員確保による安全安心の徹底【平成31年度以降新規社員1名採用】	検討	検討
	コンプライアンスに係る毎年度取組項目を設定（%）	100	80

19　名古屋臨海高速鉄道株式会社

令和3年7月1日現在

設立年月日	平成9年12月2日	代表者氏名	代表取締役社長　大島　尚美		
所在地	名古屋市港区十一屋一丁目46番地			電話番号	052-383-0954
ホームページアドレス	https://www.aonamiline.co.jp/cgi/index.asp				
資本金・基本金	100,000千円	市出資・出捐金	76,939千円　（　76.9%　）		
所管部局	住宅都市局都市計画部交通施設管理課			電話番号	052-972-2730
設立目的	「ひと」「もの」「情報」の交流・交易拠点である国際港湾・名古屋港と名古屋都心部とを結ぶ路線として、また、名古屋西南部地域の基幹公共交通サービスの充実と沿線の均衡あるまちづくりの促進のため、貨物専用であった西名古屋港線の旅客化を図ることを目的とする。				

主な事業	事業名	令和2年度 営業収益	事業の概要
	鉄道事業	1,827,758千円	第一種鉄道事業及びそれに付帯する事業の運営

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	5人	（うち市派遣）	1人	（うち市OB） 2人	4人
	職員数	125人	（うち市派遣）	5人	（うち市OB） 1人	17人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,600千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	4,733千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	34.6歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	102,016千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	2,982,998千円	3,052,196千円	1,848,466千円
	経常費用	2,302,715千円	2,533,154千円	2,362,483千円
	経常利益（損失）	680,283千円	519,042千円	▲ 514,017千円
	当期利益（損失）	978,743千円	390,105千円	▲ 760,779千円
貸借対照表	総資産	6,652,986千円	7,195,742千円	6,769,145千円
	内 流動資産	(2,607,194千円)	(3,501,966千円)	(3,114,556千円)
	内 固定資産等	(4,045,792千円)	(3,693,776千円)	(3,654,589千円)
	総負債	1,282,552千円	1,435,202千円	1,769,385千円
	内 流動負債	(611,590千円)	(872,223千円)	(1,563,885千円)
	内 固定負債等	(670,962千円)	(562,979千円)	(205,500千円)
	純資産（正味財産）	5,370,435千円	5,760,539千円	4,999,760千円

経営に関する指標（共通指標）

19 名古屋臨海高速鉄道株式会社

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	5.5%	+5.5%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	20.0%	22.2%	+2.2%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	73.3%	76.0%	+2.7%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	63.4%	97.0%	+33.6%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	80.1%	73.9%	▲6.2%
流動比率	流動資産 / 流動負債	401.5%	199.2%	▲202.3%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	58.4%	70.2%	+11.8%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	5.9%	5.2%	▲0.7%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	5,660,539千円	4,899,760千円	▲ 760,779千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

○ お客さまに安心してご利用いただける、安全を最優先にした輸送サービスの提供
○ お客さまに快適にご利用いただける、高品質な輸送サービスの提供
○ 収入増、経費節減に努め、企業倫理が確立し、徹底した健全な経営を推進

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
安全最優先の輸送サービスの提供 【公共サービスの充実】 【効率性の発揮と成果】 【人材力・現場力の強化】	①安全目標の達成（件数）	0	1
	②ホームドアのオーバーホール・可動式ホーム柵の更新（件数）	1	1
	③耐震補強工事の促進（件数）	1	1
	④異常時対応体制の強化（参加人数）	75	113
高品質なサービスの提供 【公共サービスの充実】 【効率性の発揮と成果】	⑤多言語対応の充実（件数）	3	3
	⑥各駅トイレの洋式化（件数）	1	1
健全な経営の推進 【財務内容の改善・向上】	⑦乗客数（人／日）	43,300	29,643
	⑧イベント参加人数の増加（人数）	10,000	2,647
	⑨設備の省電力化（件数）	1	1

20　公益財団法人なごや建設事業サービス財団

令和3年7月1日現在

設立年月日	平成元年12月25日	代表者氏名	代表理事　木村　俊幸
所在地	名古屋市中区千代田一丁目5番8号	電話番号	052-265-1165
ホームページアドレス	http://www.nkszaidan.or.jp		
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金	30,000千円　（　100.0%）
所管部局	緑政土木局企画経理課	電話番号	052-972-2453
設立目的	まちづくりの基盤となる建設技術の向上、建設事業の品質確保及び安全快適な道路河川環境の創出を支援するための事業を行い、もって良質な社会資本の整備の推進と都市機能の維持増進に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和2年度　事業費	事業の概要
	材料試験事業	152,818千円	アスファルト、コンクリートなどの建設資材の品質試験
	土木施設管理等受託事業	61,157千円	休日夜間緊急センター、通学路点検事業、道路占用調整協議会の管理、堀川賑わい創出事業、道路台帳サービスセンター受託事業
	自動車駐車場の管理運営事業	36,521千円	月極駐車場の管理・運営

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	1人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 0人	6人
	職員数	36人	(うち市派遣)	3人	(うち市OB) 16人	0人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	—	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,500千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	46.4歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	51,535千円	52,563千円	52,602千円
	内 随意契約金額	(43,382千円)	(44,616千円)	(44,712千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	303,136千円	306,054千円	309,333千円
	経常費用	309,778千円	303,008千円	294,165千円
	経常利益（損失）	▲ 6,642千円	3,046千円	15,168千円
	当期利益（損失）	▲ 11,963千円	▲ 670千円	9,222千円
貸借対照表	総資産	476,771千円	472,935千円	486,291千円
	内 流動資産	(189,819千円)	(188,834千円)	(186,742千円)
	内 固定資産等	(286,952千円)	(284,101千円)	(299,549千円)
	総負債	33,527千円	30,361千円	34,494千円
	内 流動負債	(33,527千円)	(30,361千円)	(34,494千円)
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	純資産（正味財産）	443,244千円	442,575千円	451,797千円

経営に関する指標（共通指標）

20　公益財団法人なごや建設事業サービス財団

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	17.2%	17.0%	▲0.2%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	84.9%	85.0%	+0.1%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	28.6%	28.6%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	31.6%	33.3%	+1.8%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	1.1%	1.5%	+0.5%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	93.6%	92.9%	▲0.7%
流動比率	流動資産 / 流動負債	622.0%	541.4%	▲80.6%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	64.2%	66.3%	+2.1%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	412,575千円	421,797千円	+9,222千円

○ 経営戦略計画（R2～R6）の概要

経営戦略方針

・公益財団法人として、名古屋市土木行政の補完代替業務を継続しつつ、良質な社会資本の整備の推進と都市機能の維持増進に寄与し、信頼される団体を目指す
・安定した収益の確保と経費の削減を行うとともに、新規事業創出など新たな財源の確保に積極的に取り組む
・事務量に見合った人員の再配置や給与体系の見直し等を行い、生産性を向上させ、また中長期的に安定した業務を行うために、技術力、職務知識・業務遂行力のある人材を育成する
・将来の建設業を支える担い手育成支援の仕組みづくりに取り組む

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
受講満足度の高い講習会を開催する 【公共サービスの充実】	受講者満足度（%）	76以上	76.0
堀川納屋橋地区のにぎわい創出事業を充実させる 【公共サービスの充実】	イベント日数（日）	120以上	196
安定した材料試験収支の確保を図る 【財務内容の改善・向上】	経常収支率（%）	108以上	120
高架下駐車場の利用率を向上させる 【財務内容の改善・向上】	駐車場の利用率（%）	96以上	93
職員の技術力・コミュニケーション能力の向上を図る 【人材力・現場力の強化】	お客様満足度（%）	85以上	88

21　名古屋西部ソイルリサイクル株式会社

令和3年7月1日現在

設立年月日	平成6年9月5日	代表者氏名	代表取締役社長　松永　元秀
所在地	愛知県弥富市楠三丁目24番1	電話番号	0567-68-5822
ホームページアドレス	http://www.meiseisoil.com/		
資本金・基本金	200,000千円	市出資･出捐金	82,000千円　（　41.0%）
所管部局	緑政土木局企画経理課	電話番号	052-972-2453
設立目的	資源の有効利用の促進と事業の効率的な遂行のため、建設工事から発生する比較的軟弱な発生土を含む土砂及び付随して発生する路盤材を原料とした改良土及び改良路盤材の製造並びに販売を目的とする。		

主な事業	事業名	令和2年度 営業収益	事業の概要
	改良土・改良路盤材・調整土の製造・販売	511,699千円	工事現場から発生する土砂・路盤材を原料とした改良土・改良路盤材・調整土の製造販売

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 1人	12人
	職員数	14人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人	0人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	7,000千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,264千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	45.1歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	512,824千円	528,909千円	512,243千円
	経常費用	492,142千円	457,445千円	421,045千円
	経常利益（損失）	20,682千円	71,464千円	91,198千円
	当期利益（損失）	9,381千円	45,329千円	61,383千円
貸借対照表	総資産	1,388,574千円	1,442,665千円	1,487,685千円
	内 流動資産	(256,703千円)	(699,389千円)	(526,774千円)
	内 固定資産等	(1,131,871千円)	(743,276千円)	(960,911千円)
	総負債	50,440千円	64,201千円	62,839千円
	内 流動負債	(48,705千円)	(62,466千円)	(61,104千円)
	内 固定負債等	(1,735千円)	(1,735千円)	(1,735千円)
	純資産（正味財産）	1,338,135千円	1,378,464千円	1,424,846千円

経営に関する指標（共通指標）

21　名古屋西部ソイルリサイクル株式会社

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	21.4%	21.4%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	85.7%	85.7%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	12.5%	13.0%	+0.5%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	95.5%	95.8%	+0.3%
流動比率	流動資産 / 流動負債	1119.6%	862.1%	▲257.5%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	53.9%	67.4%	+13.5%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	1,178,464千円	1,224,846千円	+46,382千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

・改良土、改良路盤材、調整土を質・量ともに安定的に供給するとともに、新規需要の開拓に取組む。
・令和元年度に策定した修繕計画に基づき、着実に設備等の補修・更新を進める。
・効率的な経営を推進し、経営の安定化を図る。
・社員の能力のレベルアップにより業務の効率化及び安全性の向上並びに製品のさらなる品質向上を目指す。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
各製品が、循環型社会に適応した優れた製品であり、官民の工事の施工に欠かせない有用な資材であることを積極的に広報することにより現顧客の更なる利用を高めるとともに新規顧客の開拓に取組む。 【公共サービスの充実】	200千トン以上の販売量/年度	207千トン	201千トン
安定的かつ持続的な生産を維持するため、プラントの計画的補修、更新を進める。 【戦略的な設備の補修・更新】	令和元年度に策定した修繕計画に基づき、着実に設備等の補修・更新を進める。	廃棄物選別作業自動化検討、RC置場擁壁設置等	廃棄物選別作業自動化検討、重機の更新等
将来のプラント等の全面改修の際に多額の債務を負わないよう、財務基盤を強化し、極力自己資金を充てていく必要があるが、それを可能にするために、一定以上の売上高及び純利益を確保する。 【財務内容の改善・向上】	5.3億円以上の売上高/年度	5.3億円以上	5.1億円
	4千万円以上の純利益/年度	3.4千万円以上	6.1千万円
社員の能力を向上させるとともに、労働安全衛生の意識を高める。 【人材力・現場力の強化】	社員能力の向上を図るための全社員参加による社内研修の実施、職場環境の改善	全社員参加による社内研修の実施	全社員参加による社内研修の実施
	労働災害事故件数0	労災件数0	労災件数0

22　公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会

令和3年7月1日現在

設立年月日	昭和58年10月1日	代表者氏名	理事長　河野　和彦
所在地	名古屋市南区東又兵ヱ町5丁目1番地の16	電話番号	052-614-7500
ホームページアドレス	http://www.nespa.or.jp		
資本金・基本金	120,000千円	市出資・出捐金	60,000千円　（　50.0%　）
所管部局	教育委員会指導部学校保健課	電話番号	052-972-3247
設立目的	名古屋市におけるアマチュアスポーツ及びスポーツ・レクリエーションの普及促進を図り、また教育の振興に資する事業を行い、もって名古屋市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与すること。		

主な事業	事業名	令和2年度　事業費	事業の概要
	学校給食事業	5,624,697千円	児童の食育を推進し、衛生的で安心・安全な給食事業等を実施することで、健全な心身の発達と豊かな食生活を実現する事業
	学校開放等事業	3,351,208千円	学校施設、野外教育施設等を活用して、児童生徒等に学習の場と機会を提供する事業
	スポーツ事業	2,524,120千円	体育施設等を活用して、アマチュアスポーツを振興し、市民に生涯にわたって実践できる様々なスポーツ・レクリエーション活動等に親しむことができる場と機会を提供する事業

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	3人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 2人	20人
	職員数	110人	(うち市派遣)	5人	(うち市OB) 0人	427人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	4,776千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,968千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	50.2歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	2,590,641千円	2,656,538千円	2,943,655千円
	内 随意契約金額	(6,399千円)	(2,473千円)	(55,737千円)
	補助金	219,488千円	227,293千円	216,354千円
	指定管理料	1,702,714千円	2,159,821千円	2,497,515千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	12,006,071千円	11,386,741千円	11,967,627千円
	経常費用	12,065,137千円	11,469,855千円	11,961,304千円
	経常利益（損失）	▲ 59,066千円	▲ 83,986千円	4,444千円
	当期利益（損失）	▲ 58,880千円	▲ 83,986千円	4,444千円
貸借対照表	総資産	3,357,687千円	3,004,164千円	3,602,569千円
	内 流動資産	(2,008,483千円)	(1,632,169千円)	(2,261,050千円)
	内 固定資産等	(1,349,204千円)	(1,371,996千円)	(1,341,519千円)
	総負債	2,133,407千円	1,863,869千円	2,457,830千円
	内 流動負債	(1,401,132千円)	(1,157,519千円)	(1,816,719千円)
	内 固定負債等	(732,275千円)	(706,351千円)	(641,111千円)
	純資産（正味財産）	1,224,281千円	1,140,295千円	1,144,739千円

経営に関する指標（共通指標）

22　公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	44.3%	47.3%	+3.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.1%	1.9%	+1.8%

		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	26.1%	21.7%	▲4.4%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	95.5%	95.5%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.2%	0.2%	0.0%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	38.0%	31.8%	▲6.2%
流動比率	流動資産 / 流動負債	141.0%	124.5%	▲16.5%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	74.3%	75.1%	+0.8%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	1,020,295千円	1,024,739千円	+4,444千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

1. 公益財団法人としての公益性を維持しながら、安心・安全な事業運営を行い、「スポーツ」と「教育」の振興を促進する。
2. 指定管理者制度の導入等による民間企業との競争の中、コスト削減や自主財源の確保・拡充による収益性の向上を図り、財務体質を強化する。
3. 市民ニーズに基づき、スポーツを通した市民の体力づくり、トワイライトスクール事業等を通した子育て支援、生涯を通じた学習活動の支援などを他の機関や地域と連携・協働して推進する。
4. 職員の資質向上を図るとともに、地域に貢献できる事業の実施を通じて、地域人材の活用と、地域との連携を推進する。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
1-1.スポーツ実施率を高める講座や大会等の実施と快適な施設づくり 1-2.安心・安全な給食物資の提供 1-3.積極的な広報活動 【公共サービスの充実】	講座・教室受講率【スポーツ】（%）	73.5	70.5
	お客様満足度（%）	96.0	96.6
	アレルギー物質・添加物除去物資及び地産地品物資の開発提案【累計】（物資）	4	16
	協会ホームページの総ページアクセス件数（千件）	11,500	5,246
2.効率的な経費執行と収入の確保 【財務内容の改善・向上】	利用料金収入（%）	101.0	38.1
	自主事業収入（千円）	30,500	8,231
3.各種団体・地域との連携による協働事業の実施 【効率性の発揮と成果】	新規協働事業数【スポーツ】【累計】（事業）	11	14
	連携団体数【トワイライト】（団体）	25	13
4-1.地域人材の発掘・育成・活用 4-2.職員の資格取得への支援 【人材力・現場力の強化】	母語アシスタント配置校数【トワイライト】（校）	6	6
	自主学習グループ活用事業数【生涯】【累計】（事業）	11	9
	障害者スポーツ指導員有資格者数（人）	55	50

23　名古屋上下水道総合サービス株式会社

令和3年7月1日現在

設立年月日	平成22年12月8日	代表者氏名	代表取締役社長　丹下　昌彦
所在地	名古屋市中村区竹橋町35番22号	電話番号	052-459-0355
ホームページアドレス	http://www.naws.co.jp		
資本金・基本金	630,000千円	市出資・出捐金	600,000千円　（　95.2%　）
所管部局	上下水道局企画経理部経営企画課	電話番号	052-972-3612
設立目的	前身である財団法人水道サービスは、名古屋市上下水道局からの依頼により、上下水道事業の円滑な運営に協力し、公衆衛生の向上を図ることを目的とした多様な業務を行ってきた。 今後とも、局の補完・代行の役割を担うとともに、これまでに蓄積した技術・ノウハウを活かして、上下水道事業が抱える社会的課題の解決のため、新たな事業展開を図る。		

主な事業	事業名	令和2年度 営業収益	事業の概要
	給水装置及び排水設備道路取付管工事等	1,441,632千円	水道管（～25ミリ）取付工事及び同時に施工する下水管取付工事等
	上下水道施設等の管理及び運営	1,414,631千円	下水汚泥処理場、水処理センター、雨水ポンプ所等の運転及び維持管理業務等
	水道メータの点検等	459,175千円	名古屋市上下水道局が給水している各家庭等の水道メータ検針による水道使用量の計量業務等

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	5人	（うち市派遣）	0人	（うち市OB） 4人	5人
	職員数	165人	（うち市派遣）	12人	（うち市OB） 0人	33人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	5,129千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,805千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	42.9歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	3,463,873千円	3,890,831千円	3,555,418千円
	内 随意契約金額	(2,942,582千円)	(3,013,358千円)	(3,009,889千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	3,695,465千円	4,151,196千円	3,808,055千円
	経常費用	3,554,625千円	3,955,583千円	3,593,256千円
	経常利益（損失）	140,840千円	195,613千円	214,799千円
	当期利益（損失）	70,601千円	104,609千円	159,452千円
貸借対照表	総資産	1,923,368千円	2,128,977千円	2,084,190千円
	内 流動資産	(1,870,838千円)	(2,085,398千円)	(1,986,936千円)
	内 固定資産等	(52,530千円)	(43,579千円)	(97,254千円)
	総負債	655,995千円	756,996千円	552,757千円
	内 流動負債	(655,995千円)	(700,464千円)	(552,757千円)
	内 固定負債等	(0千円)	(56,532千円)	(0千円)
	純資産（正味財産）	1,267,372千円	1,371,981千円	1,531,433千円

経営に関する指標（共通指標）

23 名古屋上下水道総合サービス株式会社

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	93.7%	93.4%	▲0.3%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	77.4%	84.7%	+7.3%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	20.0%	20.0%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	92.2%	92.7%	+0.5%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	5.1%	6.9%	+1.8%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	64.4%	73.5%	+9.1%
流動比率	流動資産 / 流動負債	297.7%	359.5%	+61.8%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	3.1%	6.4%	+3.3%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	741,981千円	901,433千円	+159,452千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針
これまで培ってきた上下水道に関するノウハウをさらに高め、安定的な事業運営の推進により信頼を獲得し、上下水道を取り巻く課題の解決に貢献することを目的として、補完・代行機能をより強化しながら、名古屋市域外へも積極的な事業展開を図っていきます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
○局の業務を補完・代行する団体として、外郭団体の特性を活かし、局や近隣上下水道事業体の課題解決に資する。 ○局と共に培ってきた技術力で、サービス水準の一層の向上を図る。 ○災害発生時に他の業務に優先して局の応急対策に協力できるよう、支援体制を整備する。 【公共サービスの充実】	①新規・拡充業務を各年度5件以上獲得する。（件） ②当社実施講習受講者の理解度90%以上を達成する。（%） ③検針部門におけるお客さま満足度90%以上を達成する。（%）	①5件以上 ②90%以上 ③90%以上	①11件 ②97.8% ③94.2%
○業務に必要な人材を計画的に採用するとともに実効性のある研修等により、社員の能力向上を目指す。 ○風通しの良い職場環境を構築し、部や課の枠組みを越えた協力体制を整える。 ○ガバナンスを高め適正事務を徹底するとともに、情報管理を強化する。 【人材力・現場力の強化】	①計画期間において、業務に必要な資格の目標取得者数を達成する。（人） ②業務改善の応募を各年度5件以上とする。（件） ③休業を伴う災害事故ゼロを達成する。（件）	①3年間で 給水装置工事主任技術者と排水設備工事責任技術者を4名 衛生管理者 第1種を3名 下水道技術検定第3種を3名 ②各年度5件以上 ③0件	①給水装置工事責任技術者1名取得・排水設備工事責任技術者3名取得。衛生管理者 第1種1名取得。下水道技術検定第3種7名取得。 ②12件 ③2件の災害事故が発生
○収支の健全性を維持し、安定的な経営基盤を確立する。 ○効率性を考慮した新たな事業領域への参入や、競争入札への参加等により業務を獲得し、収益の拡大をめざす。 ○業務の受注状況に応じ、柔軟に対応できる業務実施体制を構築し、人件費を抑制する。 【財務内容の改善・向上、効率性の発揮と成果】	収支計画に基づき、各年度の目標利益を達成する。（百万円）	23百万円	159百万円

24　株式会社名古屋交通開発機構

令和3年7月1日現在

設立年月日	平成元年7月1日	代表者氏名	代表取締役社長　青木　康邦
所在地	名古屋市千種区覚王山通7丁目11番地	電話番号	052-761-2221
ホームページアドレス	https://www.do758.co.jp/		
資本金・基本金	100,000千円	市出資・出捐金	100,000千円　(　100.0%　)
所管部局	交通局営業本部企画財務部経営企画課	電話番号	052-972-3824
設立目的	名古屋市交通事業の経営改善に資する事業及び交通事業に関連する事業の経営を行い、もって市営交通事業の健全な運営に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和2年度 営業収益	事業の概要
	地下街管理事業	1,227,478千円	地下鉄に附設又は関連する地下街等の賃貸と管理運営事業
	ビル管理事業	1,055,558千円	交通局が保有する資産及び当社が独自に保有する資産の賃貸と管理運営事業
	販売・サービス事業	914,442千円	利便・サービス施設の運営及び直営店舗における物品等の販売等に関する事業

役職員数		常勤					非常勤
	役員数	4人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB)	3人	4人
	職員数	168人	(うち市派遣)	4人	(うち市OB)	19人	66人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	5,834千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,098千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	45.4歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	1,040,885千円	1,042,995千円	1,045,111千円
	内 随意契約金額	(326,974千円)	(308,279千円)	(314,254千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	5,601,404千円	5,456,088千円	4,977,567千円
	経常費用	5,296,010千円	5,136,612千円	4,672,271千円
	経常利益（損失）	305,394千円	319,476千円	305,296千円
	当期利益（損失）	161,908千円	208,860千円	194,055千円
貸借対照表	総資産	15,501,139千円	15,314,777千円	15,295,170千円
	内 流動資産	(4,541,095千円)	(4,458,467千円)	(4,490,104千円)
	内 固定資産等	(10,960,044千円)	(10,856,310千円)	(10,805,066千円)
	総負債	11,708,729千円	11,323,508千円	11,119,846千円
	内 流動負債	(7,334,619千円)	(7,076,329千円)	(7,123,660千円)
	内 固定負債等	(4,374,110千円)	(4,247,179千円)	(3,996,186千円)
	純資産（正味財産）	3,792,410千円	3,991,269千円	4,175,324千円

経営に関する指標（共通指標）

24 株式会社名古屋交通開発機構

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	19.1%	21.0%	+1.9%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	29.6%	30.1%	+0.5%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	33.3%	37.5%	+4.2%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	85.3%	86.3%	+1.0%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	4.4%	5.0%	+0.6%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	26.1%	27.3%	+1.2%
流動比率	流動資産 / 流動負債	63.0%	63.0%	0.0%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	131.8%	132.2%	+0.4%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	3,891,269千円	4,075,324千円	+184,055千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

・市営交通と連携し、社会の動向にも留意しながら、お客さまから選ばれるサービスの充実を図り、事業規模の維持につなげ、引き続き交通事業に寄与します。
・効率的な事業推進を図ることにより、安定的に経常利益を確保し、将来を見据えた財務基盤の強化を目指します。
・経営参画意識・サービス意識・問題意識の高い社員の育成に努め、全体的なレベルアップを目指します。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	2 目標値	2 実績値
事業規模の維持 【公共サービスの充実】	営業収益 （百万円）	5,580	4,869
経常利益の確保 【財務内容の改善・向上】	経常利益 （百万円）	320	305
業務の効率化 【効率性の発揮と成果】	社員一人あたりの経常利益 （百万円）	1	1
社員の能力向上 【人材力・現場力の強化】	社内研修実施計画 （回）	12以上	12

外郭団体指導調整要綱第5条第2項に定める団体一覧

No.	所管局		基本金・資本金（千円）	本市出資額（千円）	出資比率（%）	設立年月日
1	総務局	公益財団法人暴力追放愛知県民会議	1,500,000	400,000	26.7	H04.04.03
2	総務局	公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会	3,000	670	22.3	R01.05.30
3	経済局	名古屋埠頭株式会社	60,000	20,000	33.3	S25.04.26
4	観光文化交流局	名古屋テレビ塔株式会社	80,000	20,000	25.0	S28.07.01

1　公益財団法人暴力追放愛知県民会議

令和3年7月1日現在

設立年月日	平成4年4月3日	代表者氏名	理事長　村橋　泰志
所在地	名古屋市昭和区円上町26番15号	電話番号	052-883-3110
ホームページアドレス	http://www.boutsui-aichi.or.jp/		
資本金・基本金	1,500,000千円	市出資・出捐金	400,000千円　(　26.7%　)
所管部局	総務局総務課	電話番号	052-972-2104
設立目的	県民の暴力団排除意識を高め、暴力団員による不当な行為の防止及びこれに伴う被害の救済を図るなど、県民総ぐるみによる総合的な暴力団対策を推進し、もって安全で住みよい愛知県の実現に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和2年度　事業費	事業の概要
	暴力排除対策推進事業	36,473千円	暴力団による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済に当たる等、総合的な暴力団排除対策を推進していく事業

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	1人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	11人
	職員数	5人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	0人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	—	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	4,998千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	61歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	50,483千円	52,782千円	52,749千円
	経常費用	51,503千円	62,311千円	54,694千円
	経常利益（損失）	▲ 1,020千円	▲ 9,530千円	▲ 1,945千円
	当期利益（損失）	▲ 575千円	▲ 10,195千円	▲ 1,405千円
貸借対照表	総資産	1,607,145千円	1,598,059千円	1,595,473千円
	内 流動資産	(16,887千円)	(19,170千円)	(12,976千円)
	内 固定資産等	(1,590,258千円)	(1,578,889千円)	(1,582,497千円)
	総負債	13,639千円	14,747千円	13,566千円
	内 流動負債	(4,194千円)	(4,825千円)	(3,634千円)
	内 固定負債等	(9,444千円)	(9,922千円)	(9,932千円)
	純資産（正味財産）	1,593,507千円	1,583,312千円	1,581,907千円

経営に関する指標（共通指標）

1　公益財団法人暴力追放愛知県民会議

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%

		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	20.0%	20.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	29.7%	33.3%	+3.6%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	99.1%	99.1%	0.0%
流動比率	流動資産 / 流動負債	397.3%	357.1%	▲40.2%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	99.1%	99.4%	+0.3%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	83,312千円	81,907千円	▲ 1,405千円

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

2　公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

令和3年7月1日現在

設立年月日	令和元年5月30日	代表者氏名	代表理事　愛知県知事　大村　秀章		
所在地	名古屋市中区三の丸三丁目２番１号			電話番号	052-951-2026
ホームページアドレス	https://www.aichi-nagoya2026.org/				
資本金・基本金	3,000千円	市出資・出捐金	670千円　（　22.3%　）		
所管部局	総務局総合調整部アジア競技大会推進室			電話番号	052-972-2231
設立目的	2026年に開催される第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）の準備及び運営に関する事業を行い、競技大会を成功させることを目的とする。				

主な事業	事業名	令和2年度　事業費	事業の概要
	第２０回アジア競技大会の準備及び運営	129,664千円	競技大会の準備及び運営に関する事業並びに競技大会の準備及び運営に係る国内外の関係機関、団体等との連絡調整及び連携協力に関する事業

役職員数		常勤					非常勤
	役員数	0人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB)	0人	34人
	職員数	43人	(うち市派遣)	14人	(うち市OB)	0人	0人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	—	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	—	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	—

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	151,216千円	59,315千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	0千円	527,605千円	210,219千円
	経常費用	0千円	133,966千円	129,664千円
	経常利益（損失）	0千円	393,639千円	80,555千円
	当期利益（損失）	0千円	393,639千円	80,555千円
貸借対照表	総資産	0千円	490,627千円	570,949千円
	内 流動資産	(0千円)	(275,467千円)	(239,289千円)
	内 固定資産等	(0千円)	(215,160千円)	(331,660千円)
	総負債	0千円	75,991千円	93,755千円
	内 流動負債	(0千円)	(75,991千円)	(93,755千円)
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	純資産（正味財産）	0千円	414,636千円	477,194千円

経営に関する指標（共通指標）

2 公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	28.7%	28.2%	▲0.5%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	14.3%	11.8%	▲2.5%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	0.0%	0.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	100.0%	100.0%	0.0%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	84.5%	83.6%	▲0.9%
流動比率	流動資産 / 流動負債	362.5%	255.2%	▲107.3%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	51.9%	69.5%	+17.6%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	6.2%	+6.2%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	411,636千円	474,194千円	+62,558千円

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

3　名古屋埠頭株式会社

令和3年7月1日現在

設立年月日	昭和25年4月26日	代表者氏名	代表取締役社長　金井　正次
所在地	名古屋市港区潮凪町無番地	電話番号	052-381-1571
ホームページアドレス	https://www.nagoyafuto.co.jp/		
資本金・基本金	60,000千円	市出資・出捐金	20,000千円　（　33.3%　）
所管部局	経済局総務課	電話番号	052-972-2407
設立目的	名古屋港10号地埠頭（現潮凪埠頭）運営と荷役施設の整備による石炭等バラ物荷揚げの効率化により、産業界に対する原材料の安定供給を図ることを目的とする。		

主な事業	事業名	令和2年度 営業収益	事業の概要
	港湾運送等事業	1,575,232千円	石炭・コークス類、鉱石類等の取扱

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	（うち市派遣）	0人	（うち市OB） 0人	5人
	職員数	50人	（うち市派遣）	0人	（うち市OB） 0人	0人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	18,600千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,501千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	39.2歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	1,515,100千円	1,427,572千円	1,593,791千円
	経常費用	1,431,802千円	1,389,115千円	1,505,553千円
	経常利益（損失）	83,298千円	38,458千円	88,238千円
	当期利益（損失）	53,135千円	27,872千円	59,136千円
貸借対照表	総資産	2,193,605千円	2,175,062千円	2,227,661千円
	内 流動資産	(1,194,410千円)	(1,185,225千円)	(1,218,486千円)
	内 固定資産等	(999,195千円)	(989,837千円)	(1,009,174千円)
	総負債	446,733千円	409,651千円	409,415千円
	内 流動負債	(148,446千円)	(149,850千円)	(180,255千円)
	内 固定負債等	(298,287千円)	(259,801千円)	(229,160千円)
	純資産（正味財産）	1,746,872千円	1,765,411千円	1,818,246千円

経営に関する指標（共通指標）

3　名古屋埠頭株式会社

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%

		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	12.5%	14.3%	+1.8%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	21.1%	18.0%	▲3.1%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	81.2%	81.6%	+0.4%
流動比率	流動資産 / 流動負債	790.9%	676.0%	▲114.9%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	48.9%	49.3%	+0.4%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	5.9%	4.4%	▲1.5%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	1,705,411千円	1,758,246千円	+52,835千円

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

4　名古屋テレビ塔株式会社

令和3年7月1日現在

設立年月日	昭和28年7月1日	代表者氏名	代表取締役社長　大澤　和宏		
所在地	名古屋市中区錦三丁目6番15号先			電話番号	052-971-8546
ホームページアドレス	http://www.nagoya-tv-tower.co.jp/				
資本金・基本金	80,000千円	市出資・出捐金	20,000千円　（　25.0%　）		
所管部局	観光文化交流局観光交流部観光推進課			電話番号	052-972-2425
設立目的	放送・通信用基礎鉄塔に観光施設を設け、テレビ塔の管理及び観光事業等を行うことを目的とする。				

主な事業	事業名	令和2年度 営業収益	事業の概要
	賃貸事業	93,006千円	放送に関する賃貸、店舗テナントなどに関する賃貸
	展望事業	54,908千円	名古屋テレビ塔（展望塔）の運営、管理
	広告事業	15,931千円	広告に関する運営・管理

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	（うち市派遣）	0人	（うち市OB） 0人	10人
	職員数	5人	（うち市派遣）	0人	（うち市OB） 0人	0人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	9,846千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	4,719千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	47.3歳

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	166,176千円	6,936千円	171,985千円
	経常費用	281,124千円	120,487千円	288,246千円
	経常利益（損失）	▲ 114,948千円	▲ 113,551千円	▲ 116,261千円
	当期利益（損失）	▲ 119,751千円	▲ 113,847千円	▲ 297,896千円
貸借対照表	総資産	1,475,621千円	2,095,262千円	2,994,690千円
	内 流動資産	(520,493千円)	(362,917千円)	(452,608千円)
	内 固定資産等	(955,128千円)	(1,732,345千円)	(2,542,082千円)
	総負債	1,143,392千円	1,776,881千円	2,974,205千円
	内 流動負債	(251,146千円)	(192,696千円)	(307,076千円)
	内 固定負債等	(892,246千円)	(1,584,185千円)	(2,667,128千円)
	純資産（正味財産）	332,229千円	318,382千円	20,485千円

経営に関する指標（共通指標）

4 名古屋テレビ塔株式会社

○法人の自立性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和2年7月1日現在	令和3年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	8.3%	8.3%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	80.0%	100.0%	+20.0%

○組織運営の効率性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	1472.0%	150.5%	▲1321.5%

○財務の健全性

		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	15.2%	0.7%	▲14.5%
流動比率	流動資産 / 流動負債	188.3%	147.4%	▲40.9%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	91.1%	94.6%	+3.5%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	70.9%	86.1%	+15.2%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	238,382千円	▲ 59,515千円	▲ 297,897千円

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

お問合せ先
名古屋市総務局行政部行政改革推進室
電話：(052)972-2182　FAX：(052)972-4109
Eﾒｰﾙ：gaikaku@somu.city.nagoya.lg.jp

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。